



「AUTO STORE (オートストア)」(自動倉庫型ピッキングシステム) (21ページ参照)
導入センター プラネット北関東 (平成30年 (2018) 3月稼働予定)



BOD (ボックスオンデマンドシステム)

導入センター
プラネット大阪
プラネット埼玉 (平成30年 (2018) 10月稼働予定)



アイパック
I-Pack (自動梱包システム)
導入センター プラネット大阪



TRUSCO®

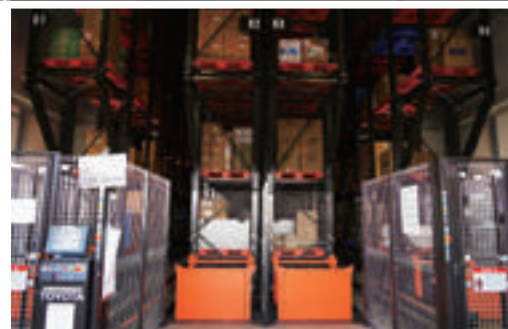
第55期 定時株主総会

招集ご通知

平成29年 (2017)
1月1日～12月31日



トラスコ中山株式会社



パレット自動倉庫

導入センター
プラネット東関東
プラネット埼玉 (平成30年 (2018) 10月稼働予定)



GAS (ゲートアソートシステム)
導入センター プラネット大阪



バケット自動倉庫 (20ページ参照)

導入センター プラネット東海
プラネット大阪
プラネット東関東
プラネット埼玉 (平成30年 (2018) 10月稼働予定)

第55期定時株主総会 招集ご通知

株主の皆様へ

(証券コード9830)
平成30年2月20日

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社

代表取締役社長 **中山 哲也**

「がんばれ!!日本のモノづくり」

拝啓 向春の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には日頃より温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社では、物流機能への投資を加速するとともに、取扱商品・在庫商品の拡大、情報システムの強化を進め、ネットでも、リアルでも、あらゆるお客様のご要望にお応えするための、独自の供給体制を一層高めてまいりました。

本年のキーワードは「断層時代」です。ガソリン自動車から電気自動車へ、動力源の主役交代は、金属加工の減少など産業構造に大波乱を巻き起こすことは間違いありません。過去の延長線上に現在があり、現在の延長線上に未来があるという、時代の掟に断層が走ったのです。

今やるべきことは「未来予想図」を作ることです。自動車のEV化により、どんな産業が発展し、どんな産業が衰退するのか。どんな企業が成長し、どんな企業が消えていくのか。どんな商品が売れるようになり、どんな商品が死筋になるのか。「未来予想図」づくりが急がれる業界、企業の当事者として未来に目を凝らしていきたいと思います。

業界の構造変化は、間違いなく成長のチャンスでもあります。「変化」に学び、「未来」を創造し、「断層時代」に独創力を磨く一年といたします。とことん考えれば、必ずや「答」は出るものです。

本年も「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である。」この思いを忘れることなく、お客様やマーケットに必要とされ続ける企業づくりを進めてまいります。

敬具

招集にあたっての決定事項

当社第55期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りたくご通知申し上げます。当日ご欠席の場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご覧の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使ウェブサイトにアクセスし、インターネットによりご行使くださいますようお願い申し上げます。

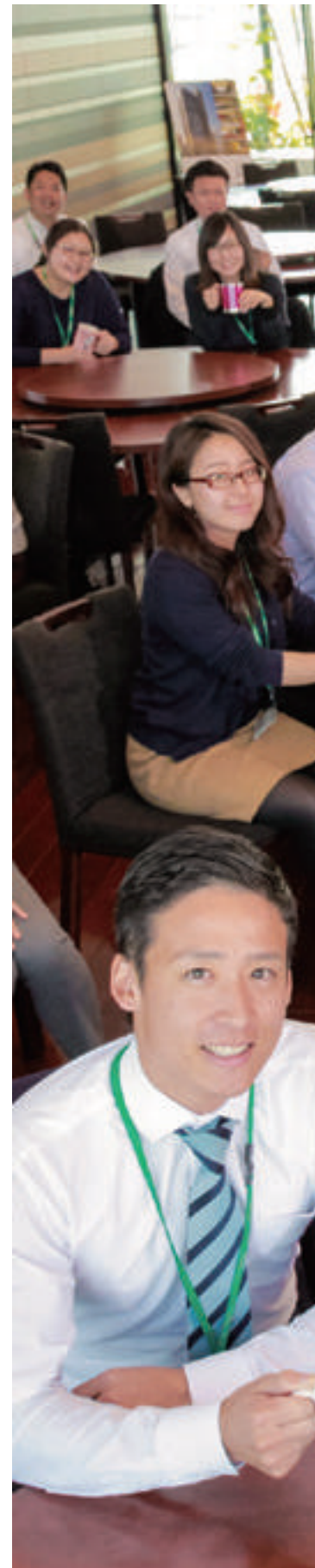
1. 日 時 平成30年3月9日(金曜日) 午前10時(受付開始は午前9時)
2. 場 所 ①東京会場(議長出席会場)
東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階
「芙蓉(ふよう)の間」
②大阪会場
大阪市中央区難波五丁目1番60号 スイスホテル南海大阪 8階 「浪華(なにわ)の間」
※いずれの会場におきましても、ご質問、賛否等株主権のご行使は可能です。
3. 目的事項
◎報告事項 第55期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで) 事業報告及び計算書類報告の件
◎決議事項 第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
4. 議決権行使についてのご案内
(1) 株主総会にご出席の場合
同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、代理人としてご出席される方(当社の議決権を有する他の株主様1名のみ)は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。
(2) 株主総会にご欠席の場合
4ページに記載の「議決権行使について」をご参照の上、議決権行使期限までにお手続きください。
議決権行使期限:平成30年3月8日(木曜日)午後5時30分

以 上

当日は議事資料として本招集ご通知をご持参の上、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

◎当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、事業報告の【会社の支配に関する基本方針】、【会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項】、計算書類の【個別注記表】をインターネット上の当社ホームページ(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」に掲載していますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。なお、本招集ご通知に添付の事業報告及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページ(<http://www.trusco.co.jp/>)の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」において修正後の事項を掲載することによりお知らせします。



【だんそうじだい】

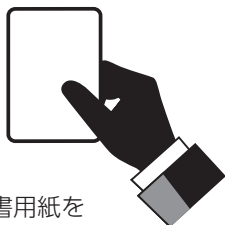
毎日、何の変化もなく一日は過ぎ去るが、断層時代の真っ只中だと思う。過去の延長線にある成長ではなく、新しい産業構造やルールが成長の方程式を決めつつある。時代の変化を評論、批判するよりも、時代の求める本質を見極め、時流に沿った経営で臨むべきである。

時断
代層

議決権行使について

議決権行使方法 議決権の行使には、以下の3つの方法があります。

株主総会へ 出席



議決権行使書用紙を
受付にご提出ください。

【株主総会開催日時】
平成30年3月9日（金曜日）
午前10時（受付開始は午前9時）

議決権行使書を 郵送



議決権行使書用紙に各議案の賛否
をご記入の上、ご投函ください。

【議決権行使期限】
平成30年3月8日（木曜日）
午後5時30分到着分まで有効

インターネット による議決権行使



議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

【議決権行使期限】
平成30年3月8日（木曜日）
午後5時30分着信分まで有効

インターネットによる議決権行使のご案内



インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から当社の指定する
議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従って行使されますようお願いいたします。

ご利用にあたって

議決権行使ウェブサイトへアクセスする際には、同封の議決権行使書用紙に表示された「**議決権行使コード**」及び「**パスワード**」が必要となります。

ご注意事項

- 郵送（書面）とインターネットにより、二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- インターネットにより複数回議決権をご行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- パソコンまたはスマートフォン等による議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、ご行使できない場合があります。また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種があります。

インターネットによる議決権行使に関するお問合せ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・スマートフォン等の操作方法
がご不明な場合は、下記にお問合せください。

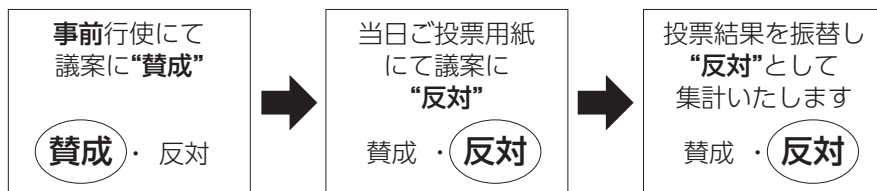
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
☎ 0120-652-031（年中無休9：00～21：00）

当日の議決権行使結果集計について

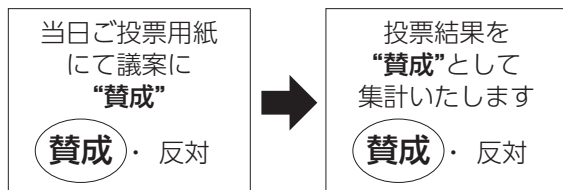
当日の発表、議論及び人物等をご覧いただいた上での賛否の判断が重要であるとの趣旨から、株主様の当日の議決
権行使結果を確認した上で有効なものとして集計し、決議ご通知や臨時報告書にて開示を行っています。

事前投票と当日投票の関係

1. 事前に議決権行使された上で当日出席された場合の例



2. 事前に議決権行使せずに当日出席された場合の例



当日は、会場設置の投票箱に
投票いただきます



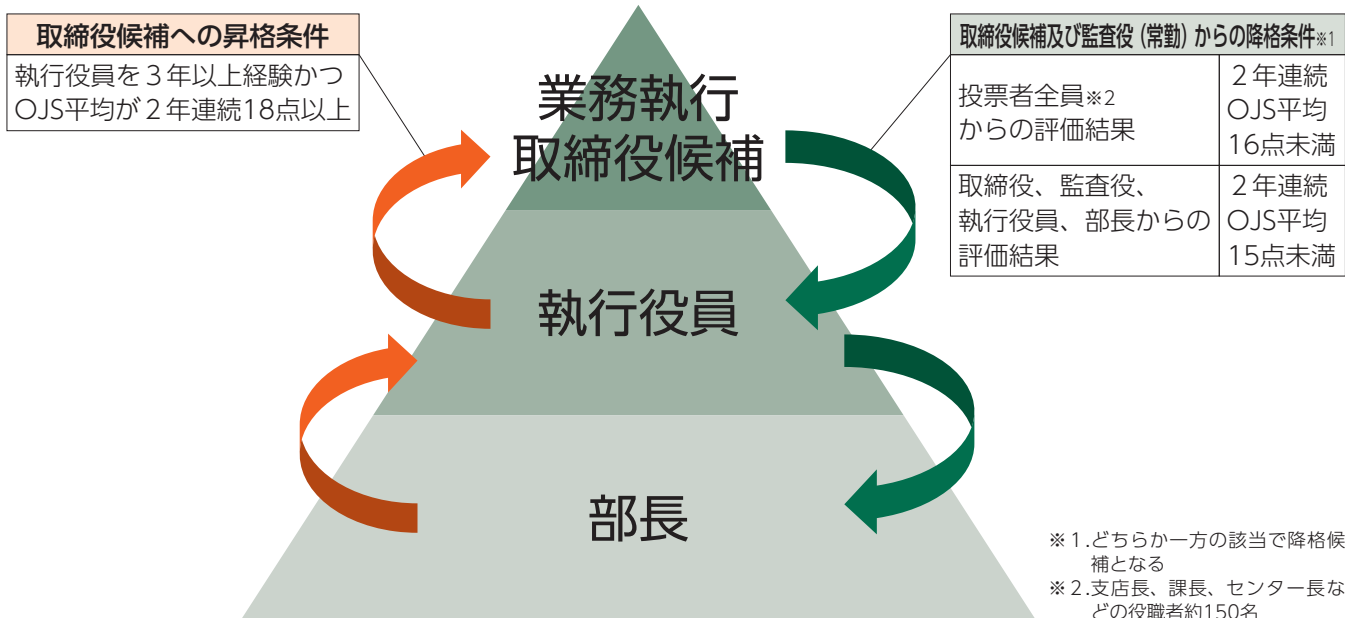
社長オープンジャッジシステム（OJS）

特に議長を務める代表取締役社長への当日の投票結果については、「社長OJS」として、候補者の重要な評価指標と考
えています。結果につきましては、株主総会閉会后、平成30年3月12日（月曜日）には当社ホームページに掲載します。

参考 役員評価制度について

独自の評価制度であるオープンジャッジシステム（OJS=360度評価）を、業務執行取締役候補選任の基準の一つとして運用しています。

当社では部長以上の役職者の重要な会議等での発言は、議事録を通じて全社員に共有されています。投票者は普段の仕事振りや発言内容により候補者を評価します。評価結果を、取締役候補への昇格並びに取締役及び監査役（常勤）からの降格基準とします。



役員評価制度運営方法

- ①投票者の個別情報は完全非公開
- ②評定6項目を各項目4点満点で評価
- ③評定の平均により、取締役候補への昇格並びに取締役及び監査役（常勤）からの降格を判断
- ④社外取締役及び社外監査役（非常勤）に対しても評価を実施するが、結果は参考データとする

点数評価と同時にコメントによる評価も実施し、被評価者にフィードバックすることで本人の気づきへとつなげています。



全国の投票者約150名（第56期ボスコン（全国責任者会議））

参考 社外役員選任基準

トラスコ中山株式会社（以下、「当社」という。）は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、下記に記載のとおり基準を定めます。

1. 社外取締役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外取締役を選任いたします。

- (1) 当社の持続的な成長、企業価値の向上に資することができ、企業経営について広範な知識と十分な経験を有する者
- (2) 会社法第331条第1項各号に定める取締役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たす者

2. 社外監査役の選任基準

当社は、以下の要件を満たす者の中から、社外監査役を選任いたします。

- (1) 法令、財務、会計等の分野における知見を有し、中立、公正な立場から企業価値向上に貢献できる者
- (2) 会社法第335条第1号に定める監査役の欠格事由に該当しない者
- (3) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たす者

選任議案 候補者一覧

候補者 番 号	氏 名	現在の地位、担当及び重要な兼職先	取締役会 出席状況
第1号議案			
1	再任 なかやま てつや 中山 哲也	代表取締役社長	100% (12/12回)
2	再任 なか い たかし 中井 孝	専務取締役 経営管理本部長	100% (12/12回)
3	再任 やぶ の ただひさ 藪野 忠久	常務取締役 営業本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	100% (12/12回)
4	再任 さいとう けんいち 社外 齋藤 顕一	社外取締役 株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 社団法人問題解決力検定協会 代表理事	100% (12/12回)
5	再任 はぎはら くにあき 社外 萩原 邦章	社外取締役 萩原工業株式会社 代表取締役会長	92% (11/12回)
第2号議案			
	新任 たか だ あきら 社外 高田 明		—

参 考

監査役一覧

氏 名	現在の地位及び重要な兼職先	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
こまつ ひとし 小松 均	社外監査役（常勤） ※平成30年3月9日開催 第55期定時株主総会終結の時をもって退任予定	100% (12/12回)	100% (13/13回)
まつ だ まさき 松田 昌樹	社外監査役（常勤）	100% (12/12回)	100% (13/13回)
かまくら ひろほ 鎌倉 寛保	社外監査役（非常勤） 株式会社ユーシン精機 社外監査役（非常勤） 株式会社フジオフードシステム 社外監査役（非常勤）	92% (11/12回)	100% (13/13回)



東京本社10階応接室

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって、任期満了となります。
つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、7ページから11ページまでのとおりです。

候補者番号

1

なか やま てつ や
中山哲也

昭和33年（1958）12月24日生 59歳 社歴37年



「在庫」の「財庫化」でお客様の利便性を高める!!
「在庫」は生かせば「財庫」、生かさなければ「罪庫」となる。
「財庫」の持つチカラを活用し、業界最高の利便性を
提供できる企業づくりに、今期も心血を注ぎたいと
思います。
Tetsuya Nakayama 中山哲也

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和56年（1981）3月 当社入社
昭和59年（1984）10月 取締役
昭和62年（1987）12月 常務取締役
平成3年（1991）12月 代表取締役 専務取締役
平成6年（1994）12月 代表取締役 社長（現任）

所有する当社株式の数

1,874,700株

取締役会出席状況

100%（12/12回）

取締役候補者とする理由

第54期定時株主総会にご出席された株主様の投票である社長〇JS結果を重要な基準として取締役候補者いたしました。

支持率	出席者	有効投票数※	賛成
99.6%	1,463名	1,341票	1,335票

※有効投票数には、当日投票されなかった方（棄権）、及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。



平成29年度入社式



平成29年度内定式



上棟式（トラスコ・京都 神楽岡「蓮月荘」（保養所））



ラージミーティング（機関投資家様向け説明会）



プラネット埼玉建築現場視察



55期10月度経営会議

※候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

2

なか い たかし
中 井 孝

昭和30年（1955）1月16日生 63歳 社歴40年



未来の財産を創る!!

前期の業績は、当社らしい「パターン」で終わりました。今期も引き続き、厳しい業績見通しを立てています。これは全て、将来に向けた積極的な投資によるものです。当社が新しいステージに立つ為の、必要な「手続き」と考えています。敢えて苦勞の道を選び、必死で矢の志を絞ることで、当社の未来へ布石を打つ一年といたします。

Takashi Nakai 専務取締役 経営管理本部長 中井 孝

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和53年（1978）3月 当社入社
平成8年（1996）4月 東京支店長
平成11年（1999）5月 執行役員 経営企画本部長
平成16年（2004）6月 取締役 物流本部長
平成19年（2007）6月 常務取締役 商品本部長
平成29年（2017）1月 専務取締役 経営管理本部長（現任）

所有する当社株式の数
30,300株

取締役会出席状況
100%（12/12回）

取締役候補者とする理由

下記平成29年度取締役OJS結果を重要な基準として取締役候補者いたしました。（合計24点満点）（点数）

	合計	評定1 経営感覚・ 先見性	評定2 リーダーシップ	評定3 コミュニケーション 能力	評定4 公平・公正	評定5 独創力	評定6 問題解決能力
中井 孝	17.8	3.2	2.8	3.3	3.0	2.6	3.0
平均※	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.7	2.9

※取締役、執行役員、部長の合計23名の得点の平均点



新入社員研修（箱根研修）



平成29年度入社式



株主様物流見学会（プラネット神戸）

候補者番号

3

やぶ の ただ ひさ
藪野忠久

昭和37年（1962）3月13日生 55歳 社歴34年



フレンドシップ

若い頃抱いた夢が、今も友情で信じる。仲間との仲が、おべんちからは嫌いだ。
多くを語りかけてもいい。生き様、魂が通じようが何かと感心する。
この人の語りで、時に自分の心を癒されたい。人生を通じて、縁ある人の情熱が共有できる。
今年もそんな熱い瞬間を求めたい。

Tadahisa Yabu

常務取締役 営業本部長

藪野忠久

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和59年（1984）3月 当社入社
平成12年（2000）4月 神奈川支店長
平成15年（2003）10月 執行役員 城南支店長
平成19年（2007）6月 取締役 経営管理本部長
平成26年（2014）4月 常務取締役 経営管理本部長
平成28年（2016）1月 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員（現任）
平成29年（2017）1月 常務取締役 営業本部長（現任）
トラスコナカヤマ タイランド担当役員（現任）

所有する当社株式の数
27,700株

取締役会出席状況
100%（12/12回）

取締役候補者とする理由

下記平成29年度取締役OJS結果を重要な基準として取締役候補者としていたしました。（合計24点満点）

（点数）

	合計	評定1 経営感覚・ 先見性	評定2 リーダーシップ	評定3 コミュニケーション 能力	評定4 公平・公正	評定5 独創力	評定6 問題解決能力
藪野 忠久	19.9	3.5	3.7	3.0	3.3	3.1	3.2
平均※	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.7	2.9

※取締役、執行役員、部長の合計23名の得点の平均点



クロスミーティング
（営業部門と各部門との合同ミーティング）



第56期ボスコ（全国責任者会議）



東京本社6階（東京支店）

※候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

さいとうけんいち

齋藤 顕一

社外取締役候補者
Board Brain (BB)

昭和24年(1949) 11月15日生 68歳



敢えて新しいことに取り組む気概を持ち続ける
調査結果を見ると日本の企業人の仕事に対する「やりがい意識」の低下、また生産性も改善されて
いないことを知り驚く。随身的に仕事をするのが多く、成果を出せないことが原因のひとつ
なのではないか。時代は変化する。それに対応するため、評価に拘らず自ら考え、提案し、行動
することが極めて重要で、常に新しいことに取り組む姿勢が求められる。今の仕事の
やり方を見直し、使命達成に必要な取組を創出する。新しい仲間と連携し続けることに
取り組んでいる。

Kenichi Saito

社外取締役 齋藤 顕一

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
平成 8年(1996) 1月 株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー創立
同社代表取締役(現任)
平成28年(2016) 3月 当社社外取締役(現任)
平成29年(2017) 10月 社団法人問題解決力検定協会創立
同協会代表理事(現任)

所有する当社株式の数
1,300株

取締役会出席状況
100%(12/12回)

社外取締役在任期間
本総会終結の時をもって2年

社外取締役候補者とする理由

齋藤顕一氏は、グローバルにビジネスを展開する企業での経験を持ち、経営コンサルティング会社を経営しています。経営の専門家としての経験と見識に基づき、当社の持続的な企業価値向上に向けて、公正かつ客観的な助言が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

平成29年度取締役OJS結果

投票者は取締役、監査役、執行役員、部長からのみであり、参考データとしてとらえています(合計24点満点)

(点数)

	合計	評価1 経営感覚・ 先見性	評価2 リーダーシップ	評価3 コミュニケーション 能力	評価4 公平・公正	評価5 独創力	評価6 問題解決能力
齋藤 顕一	18.3	3.1	2.9	3.4	2.7	3.2	3.0
平均※	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.7	2.9

※取締役、執行役員、部長の合計23名の得点の平均点

重要な会議等での意見例

- ・自社の弱みを絶えず客観視するということは、傲慢になればできなくなるため、気をつけなくてはならない。(1月度経営会議にて)
- ・大切なのは、数字・観察・質問である。数字から読み取る事実データや、お客様や他部署のスタッフへの質問・観察をすることで得られる新しい情報を集め、それを似たもの同士でグループに分けて整理することで、混在した情報を秩序正しく並べる。これが考えることの意味であるとは私は思っている。新しい考えを生み出すことを意識しながら考えてもらいたい。(5月度経営会議にて)

社外取締役候補者に関する特記事項

①独立性について

齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、当社の社外取締役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出しています。両氏の再任が承認された場合、当社は引き続き独立役員とする予定です。

②責任限定契約について

齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定です。

候補者番号

5

はぎ はら くに あき

萩原邦章

社外取締役候補者
Board Brain (BB)

昭和28年(1953) 8月19日生 64歳



トラスコ中山の飽くなき挑戦は絶え間ない。
社外取締役を務めさせて頂き丸二年が経過いたしました。経営会議等に
参加し中山社長以下幹部社員のお客様にフォーカスし、総合的なサービス
向上への常なる自己革新は誇れるものであり、一に中二に日本
の物づくり競争力強化へトラスコ中山の飽くなき挑戦は続きます。
どうぞご期待下さい。

K. Hagihara

社外取締役 萩原邦章

略歴、地位、担当及び重要な兼職状況

昭和51年(1976) 3月 萩原工業株式会社入社
昭和59年(1984) 12月 同社代表取締役社長
平成22年(2010) 1月 同社代表取締役社長 社長執行役員
平成28年(2016) 1月 同社代表取締役会長(現任)
平成28年(2016) 3月 当社社外取締役(現任)

所有する当社株式の数
2,000株

取締役会出席状況
92%(11/12回)

社外取締役在任期間
本総会終結の時をもって2年

社外取締役候補者とする理由

萩原邦章氏は、製造業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの監督機能や助言に加え、経営陣の迅速・果断な意思決定への貢献が期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。

平成29年度取締役OJS結果

投票者は取締役、監査役、執行役員、部長からのみであり、参考データとしてとらえています(合計24点満点)

(点数)

	合計	評定1 経営感覚・ 先見性	評定2 リーダーシップ	評定3 コミュニケーション 能力	評定4 公平・公正	評定5 独創力	評定6 問題解決能力
萩原 邦章	18.7	3.3	3.0	3.3	3.3	2.8	3.0
平均※	17.5	3.0	3.0	3.0	2.9	2.7	2.9

※取締役、執行役員、部長の合計23名の得点の平均点

重要な会議等での意見例

- このような災害はいつ起こるか分からない。当社においても火災と労災という2つの観点で再点検をしてリスク管理を考えなくてはならない。この事例をどのようにチェックケーススタディとするかどうかで、大きな差が出るはずである。(2月度経営会議にて)
- 人のマネジメントをする際の参考として、一人当たり・時間当たりなど作業量の詳細な指標をとってみてはどうか。我々製造業では、一人当たりの生産量や作業量を時間別にデータ化することで作業性の傾向を確認して、マネジメントに活かしている。(12月度経営会議にて)

③当社との特別の利害関係について

齋藤顕一氏は平成2年(1990)に当社CI(社名変更を含めた企業革新)のコンペティションにマッキンゼー・アンド・カンパニー大阪支社副支社長の時代に参加して以来、平成20年(2008)の当社ボスコン(全国責任者会議)などでマーケティングの講師を務める機会など、長い付き合いをしています。なお、同氏が兼任する企業等と当社との間には取引関係その他の関係はなく、特別の利害関係はありません。

萩原邦章氏が代表を務める萩原工業株式会社とは約20年の取引関係があり、同社のブルーシート等のシート製品は、工場、工事現場等の副資材として重宝されています。なお、同社からの仕入額は、当社全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の5%未満)であり、同氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 小松均氏は本総会終結の時をもって辞任いたします。
つきましては、監査役1名の選任をお願いするものです。なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ています。
監査役候補者は次のとおりです。

候補者

たか だ あきら
高田 明

新任 **社外監査役候補者**

昭和33年（1958）1月3日生 60歳



独立した立場で持続的発展に貢献する
上場会社のコーポレート・ガバナンスの重要性について、特にこの数年、
様々な議論が進んでいます。変化しつつある資本市場において、
約30年間に亘り上場会社に対するアドバイザー業務を行ってきた
経験を活かして、独立した立場でコーポレート・ガバナンスの一翼を担い、
トラスコ中山株式会社の持続的な発展に貢献してまいります。
Akira Takada 高田 明

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和56年（1981）4月 野村證券株式会社入社
平成21年（2009）6月 同社IBビジネス開発部
マネージング・ディレクター
平成24年（2012）4月 野村インベスター・リレーションズ株式会社
取締役
平成27年（2015）4月 同社参事

所有する当社株式の数
0株

社外監査役候補者とする理由

高田明氏は、証券会社及びIRコンサルティング会社での勤務経験を持ち、株主様と企業との関係構築に長く携わっており、豊富な経験と高度な専門知識を有しています。当社の持続的な企業価値向上に向けて中立・公正な立場から、適正性・妥当性確保においての貢献が期待できるため、社外監査役候補といたしました。

社外監査役候補者に関する特記事項

- ①独立性について
高田明氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者です。当社の社外監査役選任基準を満たし、また、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社が定める社外役員の独立性基準を満たしているため、同氏の選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定です。
- ②当社との特別の利害関係について
高田明氏は、当社の取引先である、野村證券株式会社及び野村インベスター・リレーションズ株式会社の出身者ですが、同証券を5年11か月前に、同社を1か月前に退職しています。
また、同証券及び同社との取引額は些少であり、同氏が社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。

社外役員の独立性基準

- (1) 当社の大株主（直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者）またはその取締役、監査役、執行役員、支配人その他部長職以上の重要な使用人（以下、取締役等という。）
(2) 当社を主要な取引先（年間取引額が連結売上高の5%超）とする企業等の取締役等
(3) 当社を主要な取引先（年間取引額が連結売上高の5%超）企業等の取締役等
(4) 当社を主要な借入先（総資産の2%を超える借入）企業等の取締役等
(5) 当社または子会社の会計監査人またはその社員等として当社または子会社の監査業務を行う者
(6) 上記（1）から（5）までに掲げる者の3親等以内の親族
(7) 当社または子会社の役員、執行役員、部長以上の重要な使用人の3親等以内の親族
(8) 過去3年間に於いて、上記（1）から（7）までに掲げる者に該当していた者

参考 監査役2名の紹介

社外監査役(常勤)

まつ だ まさ き
松田昌樹

昭和31年(1956)3月30日生 61歳



"Above"

当社は創業以来、TRUST COMPANYであり続けようとする強い
思いと姿勢で TRUSCOの歩みを続けてきました。これからも、
当社が信頼される企業として更に伸展し、皆様の期待を
上回ることであります。監査役の役割と責務を適度に深く捉える
ことなく、当社の持続的な発展に資する活動を続けて参ります。

M. Matsuda

社外監査役

松田昌樹

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和53年(1978)4月 株式会社協和銀行入行(現 株式会社りそな銀行)
平成15年(2003)3月 株式会社りそな銀行 大阪融資第三部主任審査役
平成19年(2007)6月 当社常勤監査役(現任)

所有する当社株式の数
13,500株

取締役会出席状況
100%(12/12回)

監査役会出席状況
100%(13/13回)

社外監査役在任期間
本総会終結の時をもって10年9か月

社外監査役としての評価

下記平成29年度監査役OJS結果を重要な基準としています(合計24点満点)

(点数)

	合計	評定1 経営感覚	評定2 公平・公正・誠実	評定3 客観性・中立性・ 常識・知識	評定4 コンプライアンス	評定5 コミュニケーション	評定6 問題指摘・ 改善提案
松田 昌樹	17.9	3.0	3.0	2.9	3.2	3.1	2.7
平均※	17.8	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	2.8

※監査役3名の得点の平均点



経営会議



第54期定時株主総会



第56期ボスコン(全国責任者会議)

社外監査役(非常勤)

かま くら ひろ ほ
鎌倉 寛保

昭和22年(1947) 1月27日生 71歳



健全な成長を確保するために
監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関として、
企業の健全な成長を確保するために監査活動を実施するのが
責務です。私は財務及び会計に関する知見を有している社外監査役
として、当社の持続的な発展に積極的に貢献したいと存じます。
H. Kamaoka
社外監査役 鎌倉寛保

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和46年(1971) 11月 等松・青木監査法人入社
(現 有限責任監査法人トーマツ)
昭和48年(1973) 5月 公認会計士登録
平成24年(2012) 7月 当社監査役(非常勤)(現任)
株式会社ユーシン精機社外監査役(非常勤)(現任)
平成25年(2013) 3月 株式会社フジオフードシステム社外監査役(非常勤)(現任)

所有する当社株式の数
2,500株

取締役会出席状況
92%(11/12回)

監査役会出席状況
100%(13/13回)

社外監査役在任期間
本総会終結の時をもって5年8か月

社外監査役としての評価

投票者は取締役、監査役、執行役員、部長からのみであり、参考データとしてとらえています(合計24点満点) (点数)

	合計	評定1	評定2	評定3	評定4	評定5	評定6
		経営感覚	公平・公正・誠実	客観性・中立性・ 常識・知識	コンプライアンス	コミュニケーション	問題指摘・ 改善提案
鎌倉 寛保	17.0	3.0	2.8	3.1	2.8	2.8	2.7
平均※	17.8	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	2.8

※監査役3名の得点の平均点

重要な会議等での意見例

- ・この計画を実行するには膨大な投資金額がかかる。売上と投資の関係性が見えていないため、判断しづらい。(5月度経営会議にて)
- ・これだけのファイナンス規模になると、長期経営計画の中で、ランニングのキャッシュ・フローと設備投資に必要な資金を把握した上で、投資の優先順位を決める必要性が高くなる。投資というものを考えるには、どのように返済するのが前提として必要である。当社はこれまで投資をキャッシュ・フローの中でまかなってきたが、今は違う。いつまでも順調に売上が伸び続ける保証はない。資金面での自社の実力と、必要資金の全体感を捉えた上で、優先順位づけが必要である。(12月度経営会議にて)

社外監査役に関する特記事項

- ①松田昌樹、鎌倉寛保の両氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ②松田昌樹、鎌倉寛保の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
- ③当社は、鎌倉寛保氏との間で、社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しています。

社外取締役から見たトラスコ中山

齋藤社外取締役より

プライベート・ブランド (PB) 商品を含めお客様が求めるより良い商品を産み出し即納する体制を構築し続けることを、会社メンバーの全員が頑張っており取り組むことは、当たり前のように見えて実践できる会社はそう多くはない。それが高い業績を生み出し続けている。もちろんここで満足しているわけではなく、次の高みを狙っていることは当然のことであり、そのためには働く人たち全員の“考える力”をより強化して新たな提案につなげてもらいたいものです。



東京本社会議室

萩原社外取締役より

社外取締役の任をいただき、毎月の経営会議や年に一度ボスや幹部が集まる全社会議の場に参加しています。社外取締役として客観的な意見発言に努めてはいますが、それが足りないほど中山社長以下取締役各位と執行役員各位の王道・正道を歩む善なる企業統治とステークホルダーへの情報開示姿勢は大変に評価できるものがあります。

トラスコ中山の社会的存在責任を果たすべく、微力ながら引き続き客観的な視点で企業統治を見ていく所存です。



東京本社会議室

退任監査役のご挨拶

こまつ ひとし
小松 均

昭和27年(1952) 9月20日生 65歳



第55期株主総会をもちまして 監査役を退任させていただきましたこととなりました。

在任中は 株主の皆様にご指導・ご鞭撻を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

株主の皆様には 今後ともトラスコ中山をご支援くださいますようお願い申し上げます。

略歴、地位及び重要な兼職状況

昭和50年(1975) 4月 株式会社富士銀行入行(現 株式会社みずほ銀行)
平成14年(2002) 10月 株式会社みずほ銀行 業務監査部 監査主任
平成15年(2003) 6月 当社常勤監査役(現任)

所有する当社株式の数
14,300株

以上

1. 会社の現況に関する事項 (1.事業の経過及びその成果)

(1) 事業の経過及びその成果

第55期 (平成29年12月期) の業績

売上高 1,950億96百万円
前年比 +10.2%

売上総利益率 21.2%
前年比 △0.5ポイント

販売管理費率 13.9%
前年比 +0.2ポイント

営業利益 142億76百万円
前年比 +0.8%

経常利益 145億81百万円
前年比 +1.0%

当期純利益 101億73百万円
前年比 +2.1%

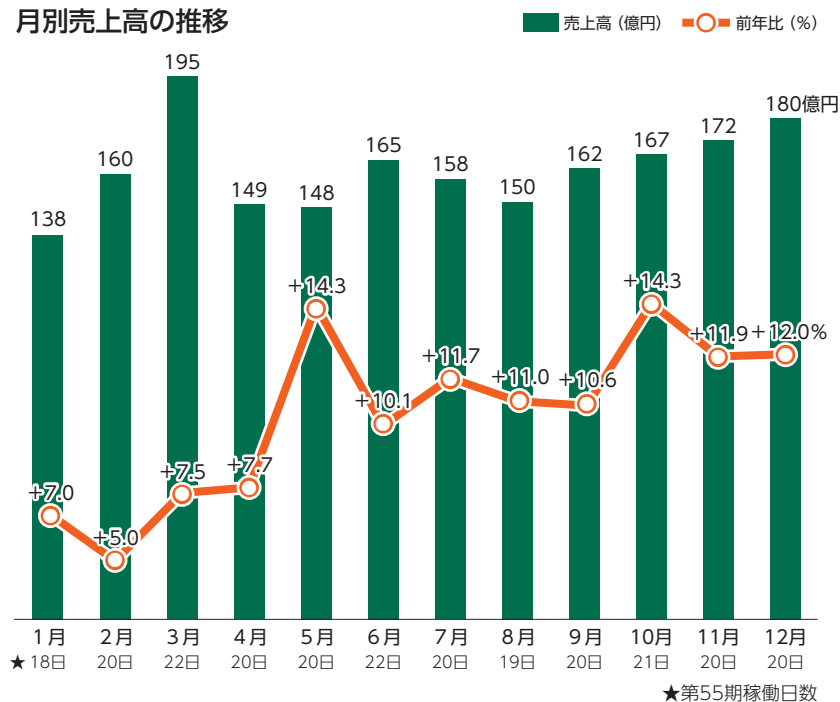
1株当たり当期純利益 154円28銭
増減(※1) +3円20銭

1株当たり配当金(※2) 39円00銭
第54期(平成28年12月期)の 76円00銭
1株当たり配当金

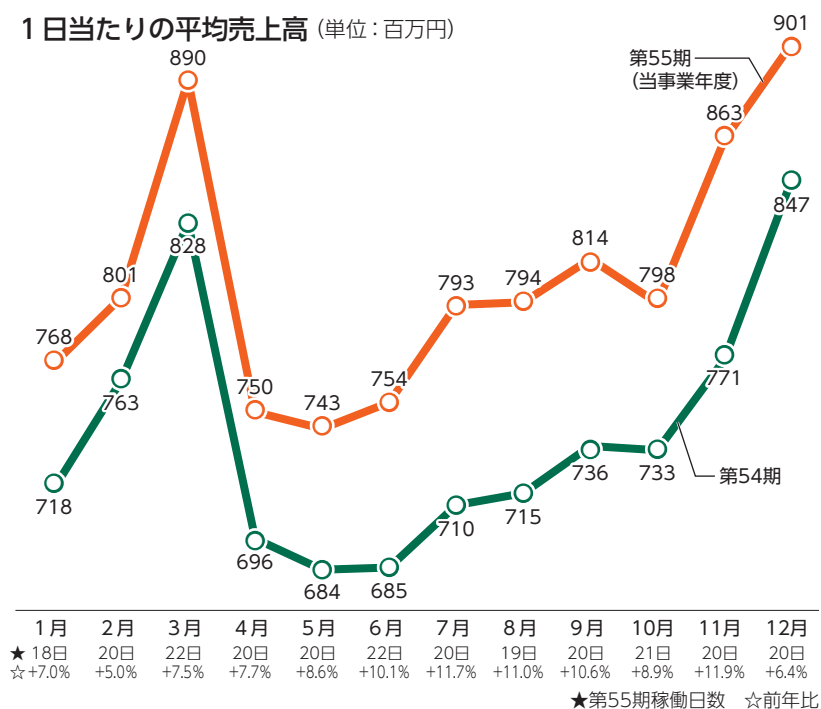
※1. 前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定した1株当たりの当期純利益(151円08銭)と比較した増減です。

※2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。

月別売上高の推移



1日当たりの平均売上高 (単位: 百万円)

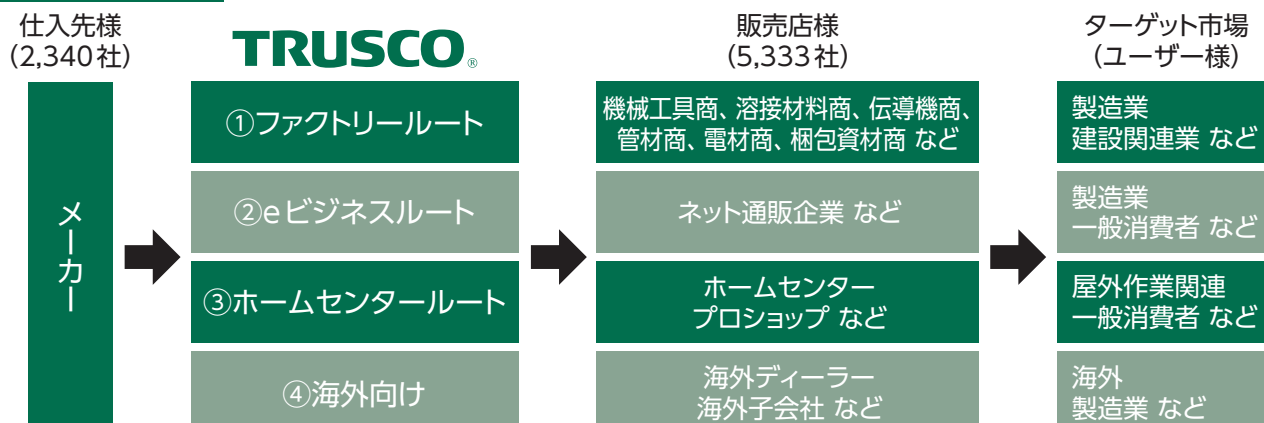


当事業年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における日本経済は、諸外国の政策動向の不透明感や地政学的リスクなどが高まっているものの、世界経済の緩やかな成長に伴い、雇用や所得情勢及び企業収益の着実な改善が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、自動車やIT産業の輸出関連を中心とした電子部品・デバイスなどの鉱工業生産指数が堅調に推移したため、人手不足に伴う省力化の需要が一段と高まることで、企業の積極的な設備投資や生産活動が増加基調となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、エリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、IT分野や全国の支店及び物流センターへの設備投資をより一層強化しました。また、積極的な組織再編を継続し、全社を挙げてより戦略的な在庫拡大及び配送網の強化を行うことで、お客様の利便性を高める活動を行いました。

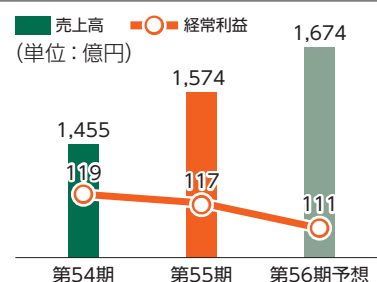
ビジネスモデル



① ファクトリールート (売上高構成比80.7%)

売上高1,574億5百万円 前年比+8.1%

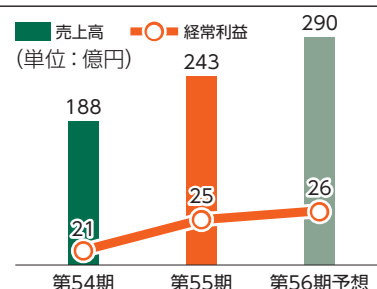
物流センターの在庫拡充を継続するとともに、全国に31か所ある在庫保有支店の在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、支店ごとの市場を研究した在庫拡充を進めることで得意先様の利便性向上に努めました。さらに、得意先様への訪問頻度を増やし、取扱アイテムの拡大を周知することにより、業界トップメーカーの商品販売を中心に営業活動を強化しました。



② eビジネスルート (売上高構成比12.5%)

売上高243億77百万円 前年比+29.1%

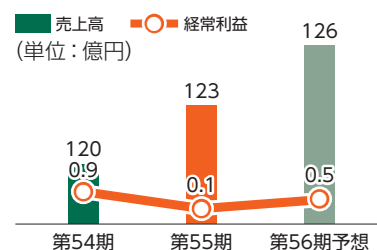
約166万アイテムに及び商品データベースと得意先様のシステムの連携を加速させ、得意先様ごとの配送網を強化するなど独自の物流サービスを構築しました。また、継続してユーザー様への訪問頻度を増やし、ユーザー様向け物流センター見学会の実施や電子購買セミナーを開催することで、専門性の高い営業活動を行いました。



③ ホームセンタールート (売上高構成比6.3%)

売上高123億98百万円 前年比+3.2%

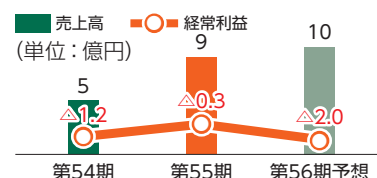
建築現場等のユーザー様をターゲットとしたプロショップを中心に、売場の改善提案やストア・ブランド商品の開発を強化することで、需要の喚起に努めました。さらに、プロショップの継続的な新規出店が売上高の拡大に寄与しました。



④ 海外向け (売上高構成比0.5%)

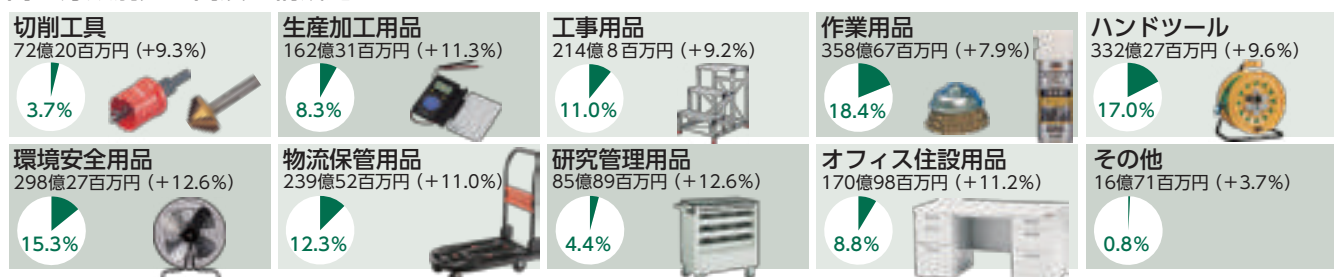
売上高9億15百万円 前年比+59.5%

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を海外向けとしています。



※セグメント（販売ルート）の移管に伴い、比較対象となる前事業年度の実績を調整しています。

商品分類別売上高及び構成比 (() 内 前年比、円グラフ 構成比)



《当社の重要指標の進捗と計画》

重要指標		第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017) 当事業年度	第56期 平成30年12月期 (2018) 計画
商品	取扱アイテム数	1,429,400アイテム (+69,000)	1,662,400アイテム (+233,000)	2,200,000アイテム (+537,600)
	プライベート・ブランド (PB) 商品 アイテム数	45,600アイテム (+4,100)	50,200アイテム (+4,600)	55,000アイテム (+4,800)
	総仕入先数	2,222社 (+95)	2,340社 (+118)	2,480社 (+140)
	国内仕入先数	2,109社 (+83)	2,185社 (+76)	2,295社 (+110)
	海外仕入先数	113社 (+12)	155社 (+42)	185社 (+30)
物流	在庫アイテム数	298,900アイテム (+34,400)	336,800アイテム (+37,900)	350,000アイテム (+13,200)
	在庫ヒット率 (全受注の内、在庫から出荷した即納比率)	88.8% (+0.6)	89.5% (+0.7)	89.5% (±0)
販売	顧客法人数	5,348社 (△ 67)	5,333社 (△ 15)	5,310社 (△ 23)
	顧客口座数	26,327口座 (+861)	27,140口座 (+813)	27,800口座 (+660)
IT	オレンジコマース (電子購買) 接続先	272社 (+42)	293社 (+21)	320社 (+27)
	オレンジコマース接続工場数	776工場 (+120)	888工場 (+112)	1,000工場 (+112)
	ネット受注率 (全受注の内、システムで受注処理した比率)	82.0% (+2.1)	82.0% (±0)	82.0% (±0)
人事	平均年齢 (社員)	39.3歳	38.6歳	39.0歳
	平均年収 (社員) ※執行役員は含まない	704万円 (+26万)	743万円 (+39万)	726万円 (△ 17万)
	全従業員数 (パートタイマーを含む)	2,284名 (+148)	2,563名 (+279)	2,810名 (+247)
トラスコオレンジブック	発刊部数	249,500部	241,244部	250,000部
	ページ数	14,100ページ (+1,956)	17,352ページ (+3,252)	20,352ページ (+3,000)
	掲載メーカー数	1,460社 (+72)	1,572社 (+112)	1,692社 (+120)
	掲載商品数	312,000アイテム (+34,000)	359,800アイテム (+47,800)	402,000アイテム (+42,200)

(注) 1. () 内は前年増減

2. 平均年収はファイナンシャルボンドを含む。

3. 第55期から第56期にかけて平均年収が減少している要因は、業績連動型賞与の支給金額が変動しているため。

1. 会社の現況に関する事項 (2.財産及び損益の状況の推移)

(2) 財産及び損益の状況の推移

業績指標

(単位：百万円)

区分\期別	第46期 平成21年3月期 (2009)	第47期 平成22年3月期 (2010)	第48期 平成23年3月期 (2011)	第49期 平成24年3月期 (2012)	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017) (当事業年度)
売上高	119,506	99,201	115,477	129,912	132,295	145,882	114,473	166,565	177,053	195,096
売上総利益率	21.1%	20.9%	20.4%	20.4%	20.3%	20.4%	20.9%	21.5%	21.7%	21.2%
販売費及び一般管理費	18,761	17,036	18,075	18,134	18,451	19,588	15,504	22,788	24,198	27,114
営業利益	6,489	3,745	5,479	8,369	8,356	10,133	8,477	12,976	14,163	14,276
経常利益	6,463	3,665	5,378	8,315	8,311	10,078	8,494	13,211	14,433	14,581
当期純利益	3,443	1,607	2,874	3,933	4,818	5,954	5,474	8,242	9,963	10,173
1株当たり 当期純利益	52円19銭	24円38銭	43円57銭	59円64銭	73円05銭	90円28銭	83円01銭	124円98銭	151円08銭	154円28銭
純資産	72,403	73,554	75,723	78,541	82,283	87,039	90,917	97,777	105,836	113,680
自己資本利益率 (ROE)	4.8%	2.2%	3.9%	5.1%	6.0%	7.0%	6.2%	8.7%	9.8%	9.3%
総資産	85,342	88,687	92,857	97,459	100,032	109,738	109,917	120,141	128,044	147,363
1株当たり 純資産額	1,097円59銭	1,115円07銭	1,147円99銭	1,190円73銭	1,247円49銭	1,319円67銭	1,378円52銭	1,482円65銭	1,604円89銭	1,723円87銭
総資産経常利益率 (ROA)	7.5%	4.2%	5.9%	8.7%	8.4%	9.6%	7.7%	11.5%	11.6%	10.6%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算定しています。
3. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。このため、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」につきましては、第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

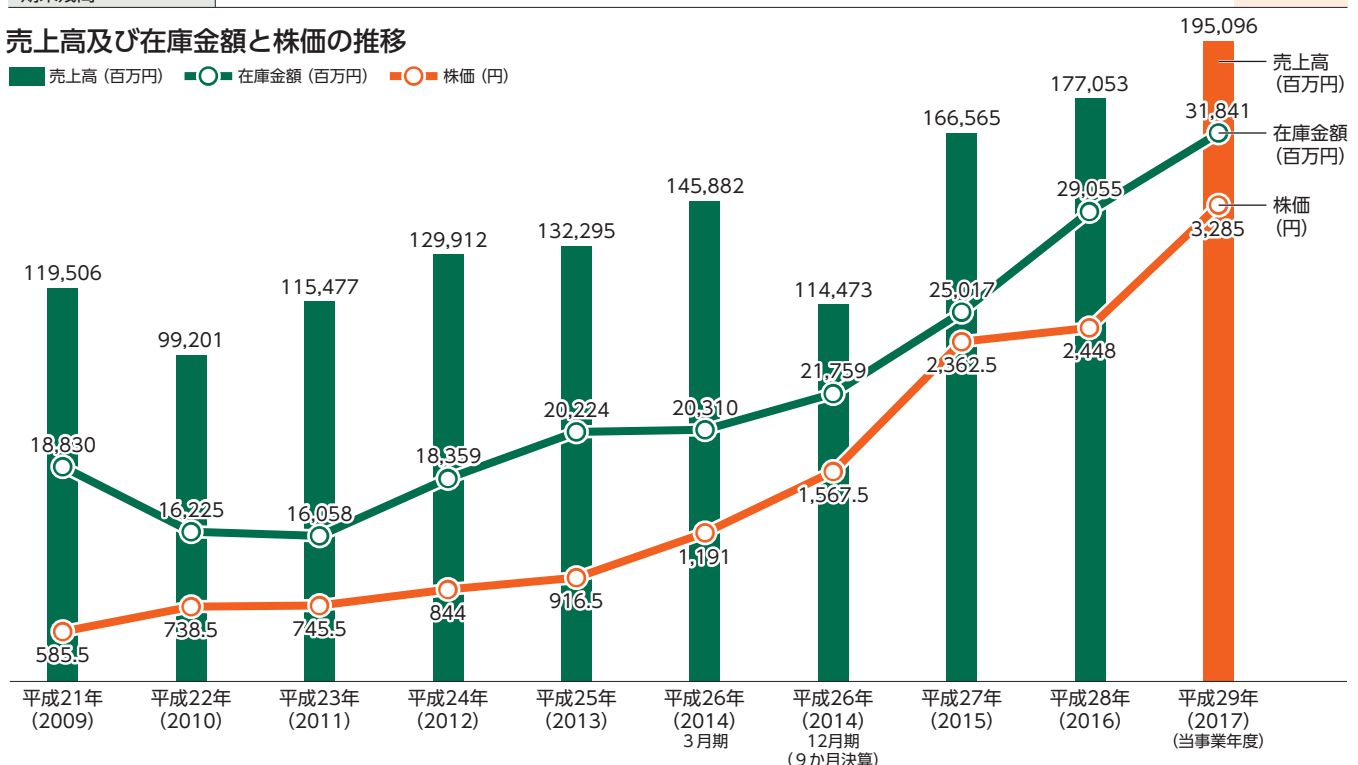
キャッシュ・フローの状況の推移

(単位：百万円)

区分\期別	第46期 平成21年3月期 (2009)	第47期 平成22年3月期 (2010)	第48期 平成23年3月期 (2011)	第49期 平成24年3月期 (2012)	第50期 平成25年3月期 (2013)	第51期 平成26年3月期 (2014)	第52期 平成26年12月期 (2014) (9か月決算)	第53期 平成27年12月期 (2015)	第54期 平成28年12月期 (2016)	第55期 平成29年12月期 (2017) (当事業年度)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,975	7,132	5,937	3,567	4,486	9,368	3,263	9,336	6,459	8,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,782	△ 1,665	△ 8,674	△ 3,195	△ 5,293	△ 5,502	△ 4,385	△ 5,083	△ 7,806	△ 16,628
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,251	△ 629	△ 662	△ 892	△ 1,187	△ 1,288	△ 1,735	△ 1,575	△ 2,262	7,424
現金及び現金同等物の 期末残高	12,975	17,812	14,413	13,893	11,899	14,476	11,618	14,296	10,682	10,412

売上高及び在庫金額と株価の推移

■ 売上高 (百万円) ● 在庫金額 (百万円) ○ 株価 (円)



- ※1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。
※2. 過去の株価については、平成21年度の期首から株式分割されていたものと仮定した金額です。

1. 会社の現況に関する事項 (3.設備投資の状況)

(3) 当事業年度の主要な設備投資

大分支店 (2月竣工) ●大分県大分市 ●敷地面積：770坪 ●延床面積：736坪 ●投資総額：7.4億円 ●在庫アイテム数：2万8,543アイテム ●在庫金額：1.7億円 	富士支店 (4月竣工) ●静岡県富士市 ●敷地面積：983坪 ●延床面積：553坪 ●投資総額：7.1億円 ●在庫アイテム数：1万46アイテム ●在庫金額：0.8億円 
プラネット大阪 大型物流設備 (6月導入) 「多様な物流ニーズへの対応」、「出荷作業の省力化・効率化」を実現するため、プラネット大阪に大型物流設備を導入しました。出荷能力は従来の約2倍になりました。 ●投資総額：7億円  シャトル&サーバー (商品の荷合わせ・一時保管) 商品を輸送種別ごとに仕分けして一時保管し、検品時間になると梱包ステーションへ運びます。これまで各階で行っていた仕分け作業や、出荷場へ運ぶ手間が削減されます。  アイ パック I-Pack (自動梱包システム) 専用の箱に商品を入れコンベア上に流すだけで、納品書の封入、梱包、荷札発行及び貼り付けまで自動で行います。1時間当たり360個の全自動梱包が可能です。	プラネット東関東 自動倉庫棟増築・バケット自動倉庫 より多くの商品を在庫するために、7月に自動倉庫棟を増築しパレット自動倉庫を導入しました。また、12月にはバケット自動倉庫も導入しました。これらにより在庫35万アイテムが可能となりました。 ●投資総額：8億円  パレット自動倉庫 (7月稼働) 収納パレット数：1,556パレット  バケット自動倉庫 (12月稼働) 在庫アイテム数：8万アイテム

参 考 第56期において継続中の主要な設備投資

プラネット埼玉 (新設) 当社の基幹拠点としての役割を果たす、当社で最大の物流センターとなります。地上4階建て、事業継続計画(BCP)にも配慮した免震構造。最新鋭の物流設備を導入予定です。 託児所、社員食堂を設置するとともに、保育士や調理士を直接雇用します。 ●埼玉県幸手市 ●敷地面積：10,654坪 ●延床面積：12,904坪 ●投資予定総額：152.4億円 ●稼働予定：平成30年10月 ●在庫予定アイテム数：50万アイテム  プラネット埼玉	プラネット東北 (増築) 増築とともに、建屋を最大限活用する物流システムを導入し、在庫保有能力と出荷能力を高めます。 ●宮城県仙台市 ●延床面積：3,251坪→増築後7,810坪へ ●投資予定総額：59億円 ●稼働予定：平成31年 ●在庫予定アイテム数：50万アイテム  プラネット東北 増築後予想図	プラネット南関東 (建替え) 新耐震基準建物として社屋の安全性を高め、有事にも商品の安定供給を実現します。また物流システムの導入により在庫能力を向上します。 ●神奈川県伊勢原市 ●敷地面積：3,660坪 ●延床面積：7,886坪 ●投資予定総額：119億円 ●稼働予定：2020年5月 ●在庫予定アイテム数：50万アイテム  プラネット南関東 完成予想図
---	---	--

物流設備

自動倉庫型ピッキングシステム「AUTO STORE (オートストア)」導入

プラネット北関東 自動倉庫棟増築 ●投資予定総額：18.4億円

限られたスペースに効率よく商品を収納することで倉庫面積当たりの在庫保有能力を引き上げるため、プラネット北関東（群馬県伊勢崎市）に「AUTO STORE (オートストア)」を導入します。コンテナを高密度に収納し、ロボットがコンテナの出し入れを行う最新の自動倉庫型ピッキングシステムです。一般的な棚と比較して約2.6倍の高密度収納が可能で、小物商品を中心に約7万7,000アイテムを保管します。（平成30年3月稼働予定）

また、更なる在庫保有能力の向上のために増築を行い、パレット自動倉庫を導入します。延床面積は4,701坪から増築後7,186坪となります。（平成31年5月竣工予定）



AUTO STORE (オートストア)

人工知能（AI）

IBM Watson Explorer

人工知能を活用する「商品問合せシステム」を平成30年春より導入し、継続拡張していきます。当社の取扱商品情報を最大限に活用し、お客様の商品問合せ対応による満足度向上が目的です。

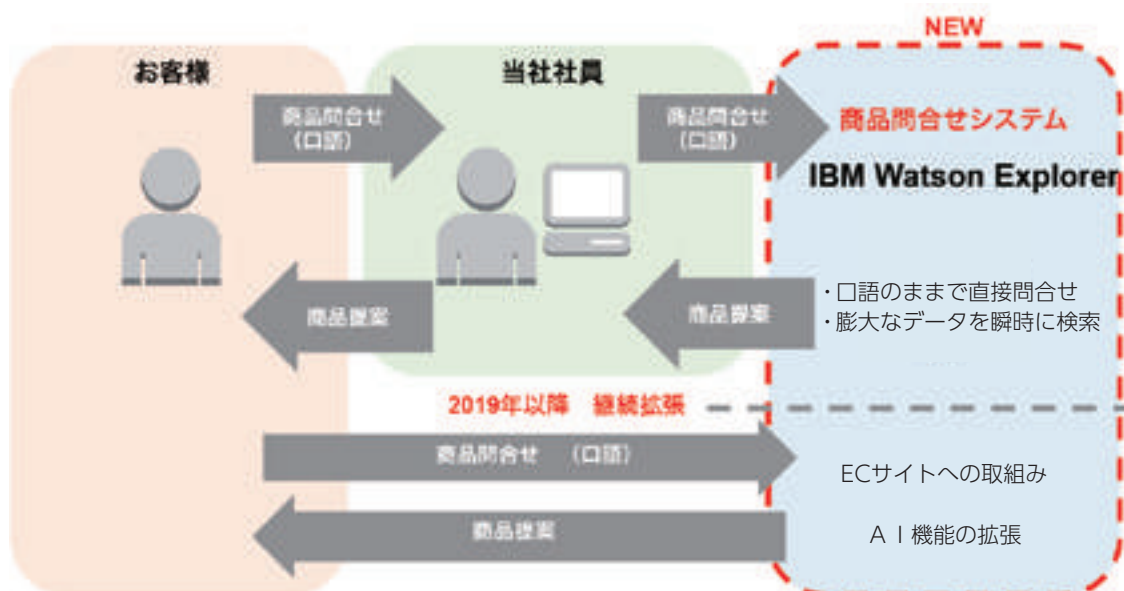
日本IBM株式会社のIBM Watson Explorerを基盤として構築することにより、自然言語（口語）での問合せに対して、膨大な商品情報から必要な商品を瞬時に抽出することができます。システムリリースは段階的に行い、平成31年には当社ECサイトのトラスコ オレンジブック.Comへ組み込み、お客様にもご利用いただける予定です。

●初期構築費用：1億5,000万円（保守費は別途発生予定）

●今後の計画：平成30年春 社内向けリリース（取扱商品34万点対象）

平成30年秋 社内向けブラッシュアップ（取扱商品150万点に対象拡大）

平成31年中 社外リリース（お客様にもご利用いただけるシステムとして展開）



1. 会社の現況に関する事項 (4.資金調達の状況)

(4) 資金調達の状況

積極的な設備投資で更なる機能強化へ

お客様の利便性を高めるための機能強化を目的とし、上記の設備投資はもとより、埼玉県幸手市における大型物流センターの建設や、物流のオートメーション化のための投資を進めています。

物流・情報システムを取り巻く環境は予想以上のスピードで進化しています。お客様のご要望に、よりスピーディで正確な物流機能でお応えするために、平成29年8月、銀行借入による100億円の資金調達を行いました。

1. 会社の現況に関する事項 (5.対処すべき課題)

(5) 対処すべき課題

第56期 (平成30年12月期) 以降の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、半導体や自動車関連を中心とした生産活動の増加が見込まれ、継続した雇用や所得情勢及び企業収益の改善が期待されます。各企業はより一層、省力化を図るための設備投資を強化していくものと考えています。引き続き様々な市場のニーズに対応できる体制を構築していきます。

次事業年度の業績につきましては、好調な市場環境の影響はあるものの、積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や売上高の拡大に伴う運賃荷造費の増加などにより、売上高2,100億円、営業利益133億円、経常利益135億500万円、当期純利益90億500万円を予想しています。

中期経営計画

	第55期 平成29年12月期 (2017) 当事業年度	第56期 平成30年12月期 (2018) 予想	第57期 平成31年12月期 (2019) 予想	第58期 2020年12月期 予想
売上高	1,950億96百万円 (+10.2%)	2,100億円 (+7.6%)	2,260億円 (+7.6%)	2,430億円 (+7.5%)
売上総利益率	21.2%	21.1%	21.1%	21.1%
販売費及び一般管理費	271億14百万円 (+12.0%)	310億円 (+14.3%)	335億円 (+8.1%)	359億円 (+7.2%)
営業利益	142億76百万円 (+0.8%)	133億円 (△ 6.8%)	142億円 (+6.8%)	154億円 (+8.5%)
経常利益	145億81百万円 (+1.0%)	135億500万円 (△ 7.1%)	144億500万円 (+6.6%)	156億500万円 (+8.3%)
当期純利益	101億73百万円 (+2.1%)	90億500万円 (△ 11.0%)	98億円 (+8.3%)	106億円 (+8.2%)
1株当たり当期純利益	154円28銭 (+3円20銭)※1	137円23銭 (△ 17円5銭)	148円61銭 (+11円38銭)	160円74銭 (+12円13銭)
年間配当金	39円00銭 (—)※2	34円50銭 (△ 4円50銭)	37円50銭 (+3円)	40円50銭 (+3円)

※1. 前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定した1株当たりの当期純利益(151円08銭)と比較した増減です。

※2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。

持続的発展のための戦略

	商品戦略 業界最大レベルの在庫(約33万アイテム)をさらに拡大し、海外ブランド商品もさらに充実させることにより、商品供給力を高めます。
	物流戦略 「物流を制する者が商流を制す」という信念のもと、在庫50万アイテム化計画に向けて物流設備を増強し、さらに納品のスピードアップを図ります。
	販売戦略 取扱商品と在庫商品の拡大で、お客様のビジネスチャンスの拡大につなげ、お客様とともに成長していきます。
	IT戦略 業界で一番利便性の高い企業づくりのために、今後も継続投資を行い、IT力の強化を図ります。
	人事戦略 企業には「所帯が持てる」「貯金ができる」「税金が払える」給料を支払う義務があることを踏まえ、従業員にとって働きがいのある企業づくりを行っていきます。



【第56期の取組み】

人への投資を
業績向上につなげる

専務取締役 中井 孝 (経営管理本部長)

本年のキーワード【けんま】

社員一人ひとりの成長無くして当社の未来は無い！
自分をみがき、道理をきわめ、物事に励む一年に。

新しいステージに向けての設備投資

↓
活かすのは“人”

ポイント

- 中・長期の会社成長への必要な手続き
- 投資対効果の検証は実施
- 人が主役でブラッシュアップの期待

施策

1 社員の育成

- スキルの向上
- モチベーションの向上
- ※『自覚に勝る教育なし！』
- “自覚”や“気づき”を促す研修の実施

2 仕事の効率化

- 物流機器の導入
「AUTO STORE (オートストア)」等
- システムの導入
IBM Watson Explorer等
- 仕事の見直し

AUTO STORE (オートストア)
ロボットがコンテナの出し入れを行う、
自動倉庫型ピッキングシステム

TRUSCOステージ・トライアル (当社オリジナルの教育カリキュラム) より一部抜粋

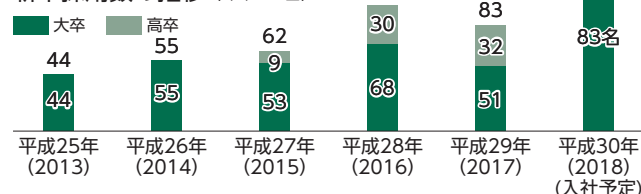
	研修名	対象者
ファースト・ステージ (必須スキルの取得)	新入社員研修	1年目全員
セカンド・ステージ (リーダーとしての自立)	スキルアップ・コース	4年目全員
	リーダーシップ・コース	6年目全員
サード・ステージ (経営視点の習得)	ボスチャレンジ・コース	9年目以降立候補者
	新任ボス研修	新任ボス
	ボスマネジメント・コース	ボス全員 (2年に一度)

3 人の採用

新卒採用の強化

2018年4月入社予定：大卒83名、高卒35名 計118名

新卒採用数の推移 (単位：名)



当社の企業価値が評価された受賞一覧 (2017年度)

●健康経営優良法人2017 (ホワイト500)

社員の健康を改善・保持・増進するための組織体制を整備し、制度・施策実行から評価・改善までのトータルの活動をしていることが評価されました。

●2017日本BtoB広告賞 銅賞

TRUSCOプロツールマガジン イチオシ2017の分かり易く楽しめる内容が評価されました。

●第22回「IR優良企業賞」奨励賞

当社のオープンで熱心なIRに対する姿勢と、それに伴う情報の公開性が高い評価を得ました。

●グッドキャリア企業アワード2017 イノベーション賞

従業員が主体的に働き方を選択し、定期的なジョブローテーションや、事業活動の変革につながる研修を実施していることが評価されました。

健康経営優良法人2017
(ホワイト500) 表彰状2017
日本BtoB広告賞

第22回「IR優良企業賞」奨励賞



グッドキャリア企業アワード2017



【第56期の取組み】

オールトラスコでプロツール カンパニーのメジャーを目指す

やぶ の ただ ひさ
常務取締役 数野 忠久 (営業本部長)

本年のキーワード【せいぎ】



誠は、真実であり、
誠実であり、偽りの
ない姿である。
改めて「誠」「義」を胸
に、自分に嘘をつか
ない一年を送りたい。

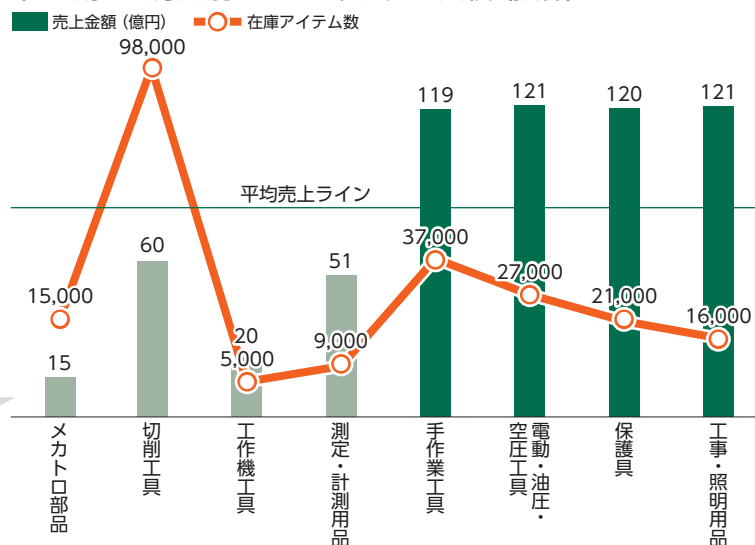
1 オールトラスコで問屋の存在意義を持ち続ける

- (1) MRO (工場用副資材) のカバー率を上げる
- (2) 在庫化と物流システムの能力を高める
- (3) システムを活かす営業力を強化する
→ 当社の目指す営業とは、販売店様の意思決定
に影響を与え、実績に結びつけること。ま
た、お互いをよく理解しあい、システム※の
活用を増やすことである

※33万点の在庫、スピーディな物流、最先端
の情報システム、トラスコ オレンジブック
.Com、1 万7,352ページのトラスコ オ
レンジブックこれらの仕組みを指す。

- ①アイテム (在庫) が多くても必ずしも売り上げにつな
がらない。
- ②在庫アイテムを増やしていく大分類がある。
→ 営業が販売力を上げ、マーケットの必要とする在
庫アイテムを示唆していくことが重要。

第55期 大分類別アイテム数・売上実績 (抜粋)



2 ワンストップでWEB注文される企業になる

MRO (工場用副資材) のラインナップはトラスコ オレンジブック.Com
から一括でご注文ができる。

- (1) 販売店様からの活用度を高めてもらう
 - ①訪問件数を増やし、幅広いお客様との意思疎通を図る。
 - ②いち早い新製品情報の提供。
 - ③専門分野の商品知識を高める。(国家資格の取得)
 - ④心の継承 (マニュアルではなく考え方を伝える。全16ページ)
- (2) 仕入先とのフレンドシップも深める
ファクトリー営業部長を3名から5名に増員
→ お客様への関係強化とともに仕入先支店との関係強化に努める



「心の継承」

営業活動で行われている当たり前のこと。
先輩社員から受け継がれてきた大切なこと。
トラスコ中山の社員が持つべきセールスの
考え方。
全国の社員の追加もあり、改定を継続中。

3 リアルでも、ネットでも

平成23年 (2011) の売上高を100としたときの指数

ルート	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	対前年比 (%)	平成29年 売上高 (億円)	シェア (%)
ファクトリー	100	100	109	116	122	127	137	+8.1	1,574	80.7
eビジネス	ネット通販企業向け	100	180	266	315	428	555	+32.6	181	12.5
	電子購買仲介企業向け	100	106	138	168	180	217	+19.8	61	
ホームセンター	100	100	105	106	104	109	113	+3.2	123	6.3
									合計1,939	

※「海外向け」は含んでいません。

☆ファクトリールートの上比率は8割を占める。
☆eビジネスルート 通販企業向け指数は7倍以上の181億円に成長。



【第56期の取組み】

人でつながり、 A I でつながる一年に

執行役員 みや た しん さく 宮田 晋作 (商品本部長)

本年のキーワード【ゆい】



当社は仕入先様より供給いただく商品をお客様へお届けする役割を担っている。作り手と売り手がしっかり手を結び合う、そんな一年にしたい。

1 仕入先様との関係強化による市場対応力向上

当社の業容拡大の原動力である新規仕入先開拓及び在庫アイテムの拡充については、前期は過去最多の118社、3万7,900アイテムの増加となりました。市場に新たな価値を提供することがトラスコ オレンジブックの大きな役割のひとつであることから、これらの新規掲載品の市場浸透に工夫を凝らすことにより、当社の業容拡大はもとより、ユーザー様の生産性向上及び仕入先様やお客様の事業発展につなげてまいります。

当社の業績は、売上トップ300社で構成されるセタ会メンバー様を中心とした仕入先様より供給いただく商品を、全国73の支店や16か所の物流センター及び5か所のストックセンターなど、細かく敷きつめられたネットワークを駆使することで順調に推移しております。当期におきましては、これらの仕入先様との人的ネットワーク構築に注力することにより、ユーザー様やお客様からのお求めに対し、より迅速に対応、フィードバックできる環境を整えてまいります。



第6回 TRUSCOセタ会 in ホテル・ザ・リッツカールトン大阪



第7回 TRUSCOセタ会 in ホテルオークラ神戸

2 A I 導入による市場対応力向上

人工知能を用いた市場対応力向上に着手。当期におきましてはA I の持つ様々な可能性の中から、最も効果的である商品検索のプロセス改善に集中的に取り組んでまいります。

お客様やユーザー様のご利用頻度が高いトラスコ オレンジブック.Comでの検索性向上については、約20億円を投じたシステム更新の9月完了に伴い、推奨品提案機能の追加など、より利便性を高めてまいります。また、将来的には人工知能に判断をさせることにより、自然言語や曖昧な言葉からの検索などこれまでは人を介してでしか対応できなかったシーンに対し、極めて短い時間でお応えできるサービスの平成31年実現を目指してまいります。そのための環境整備として、まずは平成30年4月に社内向けリリースを行う予定です。今後はA I の活用により、品揃えのトレンドを先読みしたり物流センターでの在庫保管の在り方などの提案も実現できるよう研究を進めてまいります。



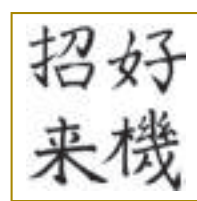


【第56期の取組み】

物流の機能強化で
飛躍のチャンスをつかむ

執行役員 直吉 秀樹（物流本部長）

本年のキーワード【こうきしょうらい】



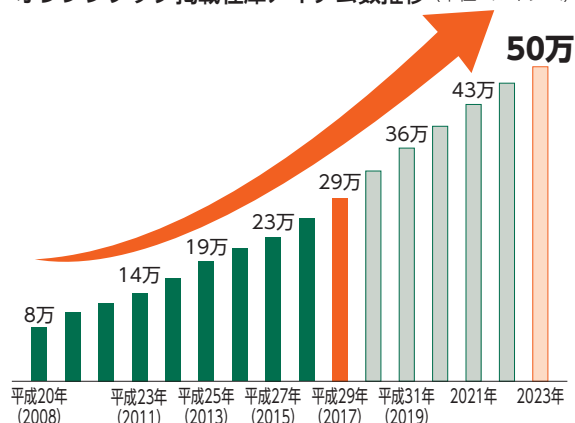
乗り越えるべき壁の高さや課題の数は、サービス向上のチャンスに溢れている証。機会をじっと待つのではなく、私たちの手でつかむ一年に。

1 マーケットからの信頼は品揃えの良さで決まる

常に厳しい納期管理に晒されるモノづくりを本気で支えるには、どんな需要にも即納で応えられる具体的な仕組みと覚悟が必要です。豊富な品揃えに勝るサービスはありません。「トラスコならある」の積み重ねがお客様の安心感や信頼につながります。

当社で最大規模を誇るプラネット埼玉の稼働、中部の中核拠点であるプラネット東海へ自動倉庫の増設や自動出荷梱包ラインの設置、プラネット北関東へパレット自動倉庫の新設やプラネット東北の増築など、各拠点で高い機能性を追求した物流設備を積極的に導入して50万アイテムを揃え、お客様にフルサービスを提供できる体制を整えていきます。

オレンジブック掲載在庫アイテム数推移（単位：アイテム）

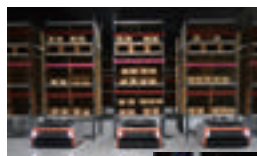


2 トラスコのビジネスを支える基幹物流拠点の始動

当社で最大規模の在庫保有能力を持つプラネット埼玉が、平成30年10月より稼働する予定です。万一の災害時にも物流を止めない免震構造を採用。庫内のスペースを最大限に活用する独自の工夫と膨大な在庫をコントロールする最新鋭の物流設備を導入し、機能性と作業性を高いレベルで両立させます。他の物流拠点と比べ約5倍の出荷能力を有しており、自社便によるお客様への配達はもちろん、路線便を利用したユーザー直送のご依頼にも柔軟に対応できる設計です。

事業戦略である取扱アイテムの拡大を支え、常に利便性の高いサービスを提供する物流拠点としてその役目を果たしていきます。

プラネット埼玉最新鋭の物流設備



BUTLER（バトラー）
ピッキング・格納時に棚を
自動搬送するロボット



バケット自動倉庫
多品種の在庫を効率よく
高密度に保管

※画像はプラネット大阪



3 業務プロセスで改善の積み重ね

数多くの社員やパートタイマーが働く物流の現場では、庫内の業務効率の向上に向けた努力が欠かせません。

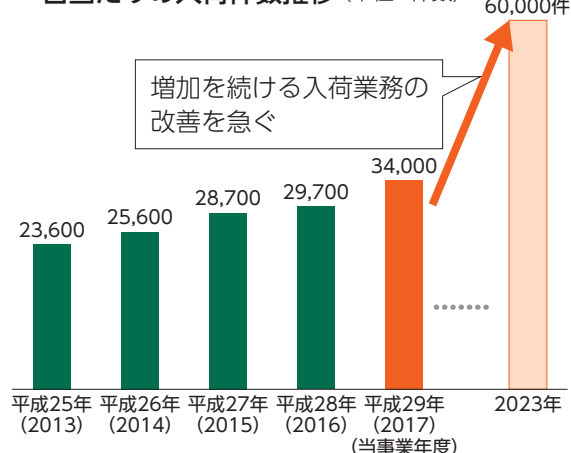
形や大きさ、重さが異なる商品が頻度高く入出荷を繰り返す当社の物流では、商品毎の「入荷」と「出荷」業務の無駄を省くことが特に大切です。現状維持の発想を捨てて知恵と工夫を凝らし、オリジナリティの高い仕組みの構築と運用に積極的に取り組みます。

入荷から出荷までの業務プロセス

入荷検品 > 格納 > ピッキング > 仕分け > 出荷検品

入荷業務の改善例：入荷時の納品書のチェック及び数量確認等の廃止により、入荷作業工数の半減を目指します。格納や仕入先様への支払は従来通り確実に行われます。

一日当たりの入荷件数推移（単位：件数）



1. 会社の現況に関する事項 (参考 海外展開について)

「会社の現況に関する事項」は34ページ、47ページ以降に続きます。

トラスコナカヤマ タイランド

タイに進出してから8期が経過しました。

2015年に社屋を自社物件へ新築移転し、当期も販売店様の利便性向上のための販路拡大を継続しました。

また、2018年度に発行のトラスコ オレンジブックジュニア タイ語版に掲載される5万6,000アイテムのうち、輸入販売可能な商品を現在5万1,523アイテム在庫保有しております。

今後もトラスコ オレンジブックを活用した事業インフラの浸透と在庫アイテムの拡大に、スピードを上げて取り組んでまいります。

企業情報

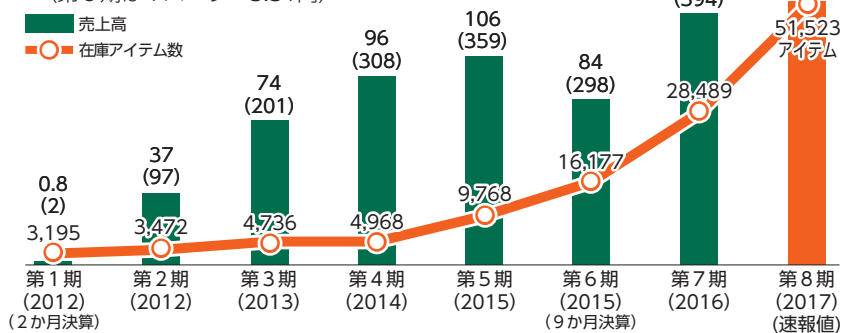
資本金：3億9,000万バーツ (約13億円)
 設立：平成22年 (2010) 9月
 所在地：TIP7 789/8 Moo 9, Bangpla Bangplee Samutprakarn 10540 THAILAND (スワンナプーム国際空港から南に約13km)
 敷地面積：3,310坪
 延床面積：倉庫1,294坪/事務所137坪
 投資金額 (土地・建物)：1億2,400万バーツ (約3.7億円)
 従業員数：19名 (内 トラスコ中山株式会社出向社員3名)
 在庫アイテム数：51,523アイテム
 在庫金額：4.7億円
 代表取締役社長：安井 昇
 監査役：雲戸 清則

(平成29年12月末時点)



トラスコナカヤマ タイランド 売上高・在庫アイテム数推移 (単位：百万バーツ (百万円))

※各期の売上高の日本円換算は期中平均レートで計算しています。
 (第8期は1バーツ=3.31円)



トラスコナカヤマ インドネシア

2015年設立後、2016年1月のグランドオープンから2年が経過し、会社運営の安定化を実現しました。さらなる事業拡大のため当期に2,500億ルピアの増資を行い、社屋の新築移転計画を進めております。在庫アイテムの拡大は順調に推移しており、当期末4万9,520アイテムに在庫を拡大しております。

2018年度にはトラスコ オレンジブックジュニア英語版の第二版が発刊となり、インドネシアのオリジナル在庫も掲載します。また、トラスコ デジタルオレンジブック英語版もリリースされ、相乗効果を期待しています。

今後も在庫アイテムの拡大と物流インフラの増強により、インドネシアのモノづくり市場へ新しい価値を提供してまいります。

企業情報

資本金：3,156億ルピア (約27億円)
 設立：平成27年 (2015) 1月
 所在地：IN JAPANESE SME'S CENTER JL. Kenari, Raya, Blok, G 6-01 Kav. 9B - 10B Kawasan Industri Delta Silicon 6 Desa Jayamukti Kecamatan Cikarang Pusat Kabupaten Bekasi 17530 INDONESIA (首都ジャカルタから東に約40km)
 敷地面積：623坪
 延床面積：倉庫570坪/事務所43坪
 従業員数：14名 (内 トラスコ中山株式会社出向社員2名)
 在庫アイテム数：49,520アイテム
 在庫金額：3.3億円
 代表取締役社長：八島 剛志
 監査役：雲戸 清則

(平成29年12月末時点)

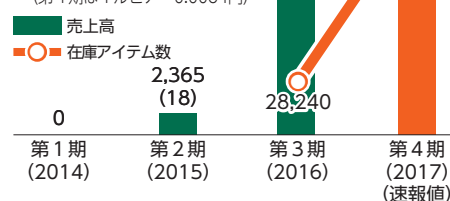


稼働予定：2019年
 投資予定額：土地12億円、建物6億5,000万円
 敷地面積：4,902坪
 所在地：JL. KENARI RAYA NO. 36, JAYAMUKTI, CIKARANG PUSAT, KEB. BEKASI 17530

新社屋イメージ

トラスコナカヤマ インドネシア 売上高・在庫アイテム数推移 (単位：百万ルピア (百万円))

※各期の売上高の日本円換算は期中平均レートで計算しています。
 (第4期は1ルピア=0.0084円)



2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年12月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職状況	任期
代表取締役社長	なか やま てつ や 中山 哲也		第55期定時株主総会終結の時
専 務 取 締 役	なか い たかし 中 井 孝	経営管理本部長	第55期定時株主総会終結の時
常 務 取 締 役	やぶ の ただ ひさ 藪野 忠久	営業本部長 トラスコナカヤマ タイランド担当役員 トラスコナカヤマ インドネシア担当役員	第55期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	さいとう けんいち 齋藤 顕一	株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー 代表取締役 社団法人問題解決力検定協会 代表理事	第55期定時株主総会終結の時
社 外 取 締 役	はぎ はら くに あき 萩原 邦章	萩原工業株式会社 代表取締役会長	第55期定時株主総会終結の時
社外監査役 (常勤)	こ まつ ひとし 小 松 均	※平成30年3月9日開催 第55期定時株主総会終結の時をもって退任予定	第56期定時株主総会終結の時
社外監査役 (常勤)	まつ だ まさ き 松田 昌樹		第56期定時株主総会終結の時
社外監査役 (非常勤)	かまくら ひろ ほ 鎌倉 寛保	株式会社ユーシン精機 社外監査役 (非常勤) 株式会社フジオフードシステム 社外監査役 (非常勤)	第57期定時株主総会終結の時

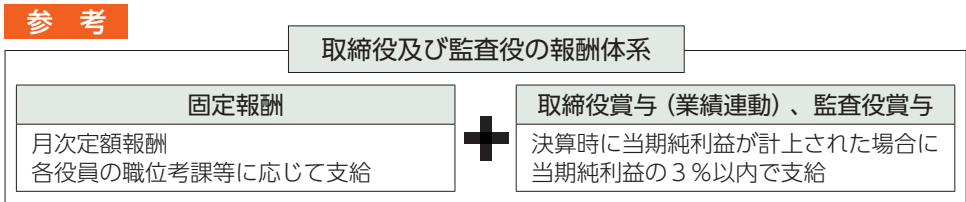
- (注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
2. 各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。
- (1) 小松均氏は、金融機関における長年の経験と、社会保険労務士、行政書士、CIA (公認内部監査人) 等の保有資格に関連して、法令、財務・監査等に関する専門的な知見を有しています。
- (2) 松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しています。
- (3) 鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。
3. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係は29ページに記載しています。
4. 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外取締役及び非常勤監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により定めた当社定款第22条及び第31条に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しています。各氏が任務を怠ったことによる賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

①取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

- a 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
- b 経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
- c 役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。



役員報酬等の限度額

平成25年 (2013) 6月7日開催の第50期定時株主総会にて決議
役員退職慰労金制度は、平成16年 (2005) にファイナンシャルボンドに移行し
役員報酬の10%を月割で支給しています。

区 分	報酬等限度額
取締役	年額400百万円以内
監査役	年額 80百万円以内

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	303百万円 (13百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	67百万円 (67百万円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (5名)	371百万円 (80百万円)

- (注) 1. 当事業年度における各賞与は、当期純利益の1.2%で支給しています。
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 社外役員に関する事項

当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項

地位及び氏名	主な活動状況	兼職先と当社との関係
社外取締役 さいとう けんいち 齋藤 顕一 出席状況 取締役会100% (12/12回)	取締役会において、議案審議等に対しグローバルにビジネスを展開する企業での経験及び経営コンサルティング会社の経営等、経営の専門家としての経験と見識から、当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの助言に加え、公正かつ客観的な助言・提言を行いました。	同氏は、株式会社フォアサイト・アンド・カンパニーの代表取締役及び社団法人問題解決力検定協会の代表理事ですが、同社及び同協会と当社との間には取引関係その他の関係はありません。
社外取締役 はせはら くにあき 萩原 邦章 出席状況 取締役会92% (11/12回)	取締役会において、議案審議等に対し経営者としての豊富な経験と見識から当社の持続的な企業価値向上に向けて、株主様・投資家様目線からの助言に加え、経営陣の迅速かつ果敢な意思決定のための提言を行いました。	同氏は、当社の仕入先様である萩原工業株式会社の代表取締役会長ですが、同社と当社との取引額は、当社の全仕入額の1%未満(当該企業の連結売上高の5%未満)であり、重要な取引関係その他の関係はありません。
社外監査役(常勤) こまつ ひとし 小松 均 出席状況 取締役会100% (12/12回) 監査役会100% (13/13回)	取締役会及び監査役会において、経営方針等全般に関し主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、金融機関における長年の経験及び保有資格に関して有する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、重要書類の閲覧・事業所往査・監査法人と連携した会計監査の強化等を通して、企業の健全性確保に向けた取組みを行いました。	同氏は、当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者で、当社は同行からの借入はありますが、14年7か月前に退職しており、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。
社外監査役(常勤) まつだ まさき 松田 昌樹 出席状況 取締役会100% (12/12回) 監査役会100% (13/13回)	取締役会及び監査役会において、経営方針等全般に関し意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。	同氏は、当社の取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者で、当社は同行からの借入はありますが、10年7か月前に退職しており、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。
社外監査役(非常勤) かまくら ひろほ 鎌倉 寛保 出席状況 取締役会92% (11/12回) 監査役会100% (13/13回)	取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針全般に関し意見を述べました。 また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。	同氏が社外監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社との間には取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、5年7か月前に退職しています。

(注) 1. 社外役員の独立性基準については、12ページに記載しています。

2. 齋藤顕一、萩原邦章の両氏は、当社が定める社外役員の独立要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外取締役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。

3. 小松均、松田昌樹、鎌倉寛保の3氏は、当社が定める社外役員の独立要件を満たし、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。



ボスコン(全国責任者会議)



経営会議



監査役会

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意した理由

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	47百万円※1
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法第436条第2項第1号に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、※1に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含みます。

2. 当社監査役会は、取締役会・社内関係部署及び会計監査人から必要な資料・報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容・会計監査の職務遂行状況について妥当性を確認し監査時間と報酬単価の精査を通じて報酬見積りの算出根拠・算定内容について検討した結果、会計監査人の監査報酬等は妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にて、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合など、会計監査人として適当でないと判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備及び当該体制の運用状況に関する事項

当社の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」については、当社ウェブサイト（<http://www.trusco.co.jp/ir/information.html>）に詳細を掲載しています。上記事項は継続的に点検、改定を行っており、当該事項に対する、当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 取締役の職務執行の適正性及び効率性に関する取組み

取締役会は取締役5名、内2名は社外取締役で構成され、社外監査役3名出席のもと、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令または定款に規定する事項の審議、報告を行っています。当事業年度においては、取締役会を12回開催し、社外取締役にも事前に十分な資料を配布し、監査役にも積極的に意見を求めるなど、充実した審議が効率的になされるよう運用を行いました。

(2) 損失の危険の管理に関する取組み

内部監査部門は、各事業所に往査を実施し、その結果を役員出席のもと実施される監査報告会において定期的に報告し、問題点の抽出及び対応を行いました。当事業年度において、監査報告会は4回実施しました。

(3) 当社グループにおける業務の適正性に関する取組み

当事業年度においては、経営会議にて、担当部署から子会社の経営状況、活動状況、その他重要な情報の報告を月1回の頻度で定期的に報告し、全役員及び部長以上のメンバーで常に状況を把握できるよう効率的かつタイムリーな情報共有に努めました。また、子会社においても「善択ホットライン」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。

(4) 使用人の職務の適正性に関する取組み

コンプライアンスを実践するための手引書「トラスコ善択ブック」を配布し、基本方針及び行動規範を徹底し、法令遵守を維持する体制を整えています。国内に整備している全使用人等が法令及び定款などに違反する行為を発見した場合の内部通報、申告及び相談窓口「善択ホットライン」及びコンプライアンスの実効性を高める制度である「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。また、各事業所にてオフィサーを中心に行われる「コンプライアンス・ミーティング」を年12回開催し、自主性を重んじた教育に努めました。

(5) 監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための取組み

監査役は当社事業所及び子会社に対し定期的に事業所往査を行い、内部監査部門及び会計監査人と連携し、実効性を高め、業務の適正性確保に取り組みました。また、当事業年度における監査役会は13回開催し、監査役間の意見交換や情報共有を行いました。



コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」



コンプライアンス・ミーティング

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

(1) 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。

内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及びさらなる競争力の向上につなげています。(詳細は59ページをご覧ください)

利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超える利益が計上された場合、下記のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払いを目的に、取締役会決議で行うことを定款第39条に定めています。

配当金計算基準

1株当たり当期(四半期)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(四半期)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注) 1. () 内は、第2四半期累計期間の計算基準です。

2. 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰上げます。(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

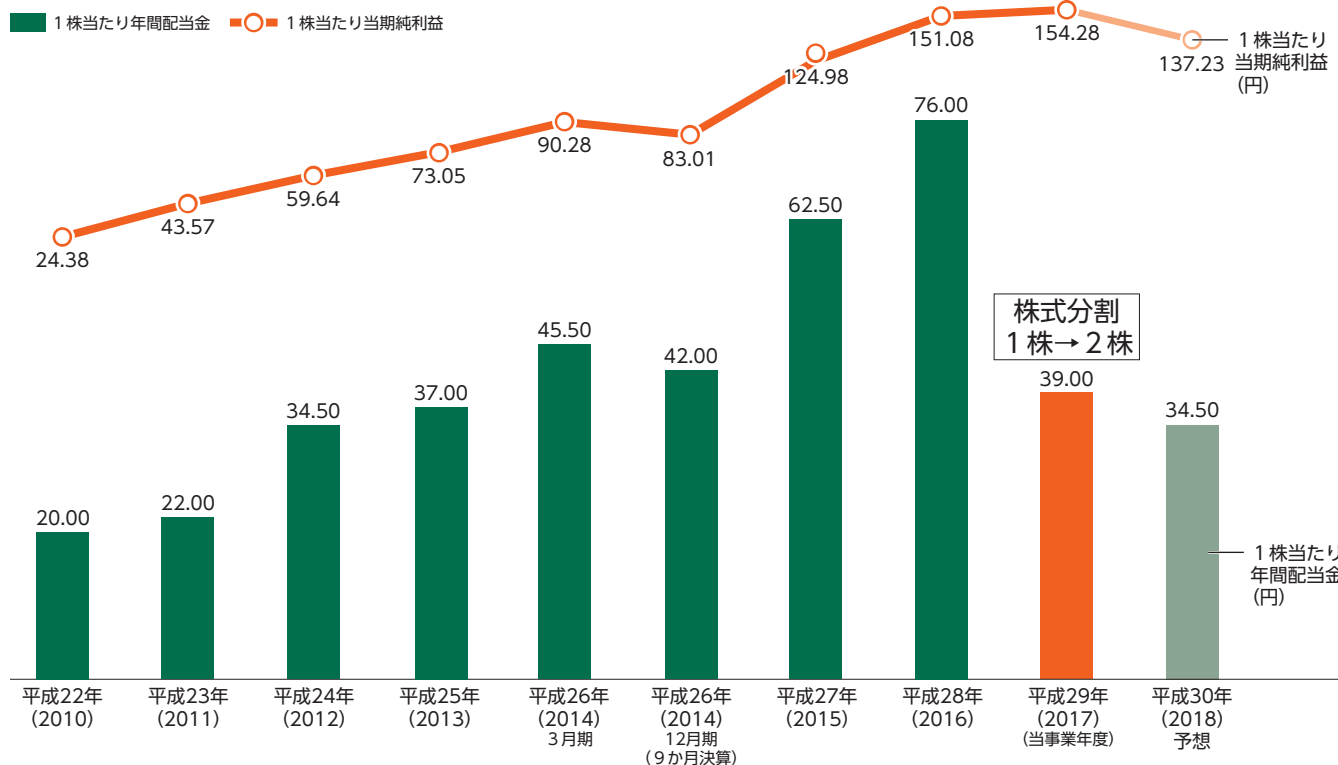
(2) 当事業年度の内容

当社は、投資家層の拡大及び株式の流通の活性化を図るため、平成29年(2017)1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しました。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が154円28銭となったため、配当金計算基準により年間配当金が39円となりました。中間配当金19円50銭を既に実施していますので、期末配当金は19円50銭と決定し、平成30年2月21日(水)を支払開始日としました。

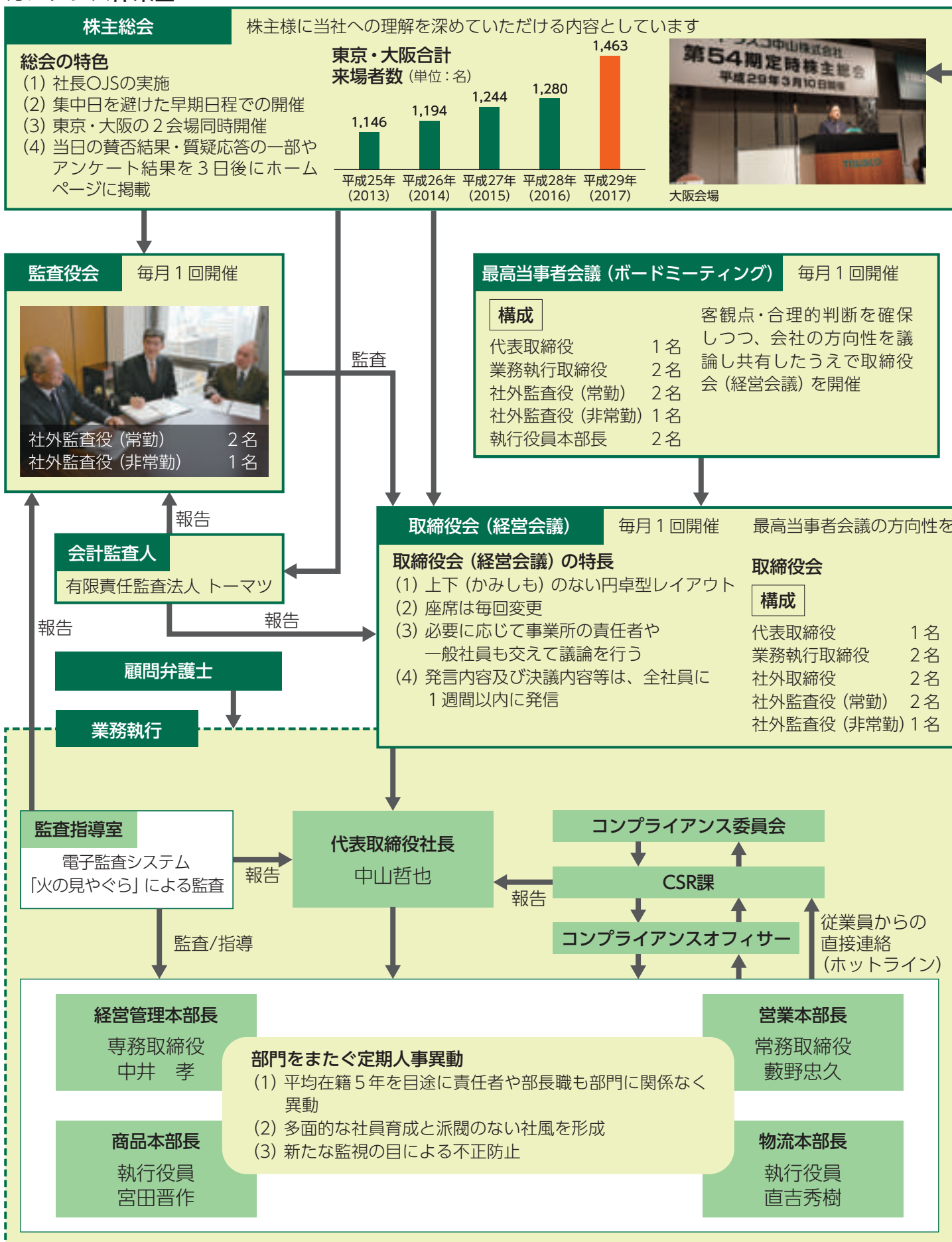
なお、次事業年度につきましては、22ページの「第56期(平成30年12月期)以降の見通し」に記載のとおり、当期純利益を90億50百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は137円23銭となり、配当金は年間34円50銭を予定しています。

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益(単位:円)



(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため平成28年12月期以前の「1株当たり当期純利益」につきましては、平成22年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

ガバナンス体系図



デジタル通信回線

両会場とも議決権行使・質疑応答可能。議長は各会場へ隔年参加



東京会場

要望

株主様向け見学会

(詳細は52・53ページ参照)

- (1) 株主様との対話の場として役員も参加
- (2) 本社・物流センターにて開催



本社見学会



物流見学会

受けて実質的な判断を行う

経営会議

構成

取締役会メンバー	8名
執行役員	7名
部長	12名
課長・支店長	随時出席
一般社員	随時出席

役員・執行役員・部長OJS

(詳細は5ページ参照)

独自の役員・部長評価制度を導入しています
毎年、役員や部長は約150名の責任者から評価され、その結果を昇格・降格基準の一つに採用

各機関における相互牽制

独自のガバナンスに対する取組みが、相互に牽制機能が働くことで、ガバナンスの実効性確保及び向上に努めています

役員1名に対して複数の機関が関与する仕組みを設けているため、多面的に妥当性が評価され、評価の偏りを防止するとともに、強固なガバナンス体制の維持が可能となっています

コーポレートガバナンスに関する考え方

社名及びコーポレートロゴ TRUSCOとは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。TRUSCOそのものの実践を日々の企業活動の原点とし具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています

$$\begin{array}{c} \text{TRUST} \\ \text{信 頼} \end{array} + \begin{array}{c} \text{COMPANY} \\ \text{企 業} \end{array} = \begin{array}{c} \text{TRUSCO} \\ \text{信頼を生む企業} \end{array}$$

また、当社は以下の企業理念を掲げ、この理念の下、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築することを基本方針としています。

企業理念

(存在理念) 我々は、企業活動を通じて
社会に貢献することを使命とし、
縁ある人々の幸福(しあわせ)を実現する

(経営理念) 果敢に、そして堅実に歩み続ける経営
人を尊重する経営
企業家精神を育む経営
信頼でマーケットにこたえる経営

(行動理念) 誠意と礼節を重んじる
独創的な発想と緻密な計画
信念をもってダイナミックな行動
笑顔で築く信頼のコミュニケーション

社外取締役

不正防止のみを目的とせず、企業経営について広範な知識と充分な経験を有し、当社の持続的な成長、企業価値向上に資する人物を選任しています

ボスコン(全国責任者会議) 毎年1回開催

経営会議のメンバーと全国の責任者を合わせた約150名で経営課題について議論する



経営会議メンバー	27名
全責任者	123名
一般社員	22名

平成29年11月開催 ボスコン(全国責任者会議)

1. 会社の現況に関する事項 (6.主要な事業内容)

(6) 主要な事業内容 (平成29年12月31日現在)

当社はプロツールを仕入れ、機械工具商、通販企業、ホームセンターなどの得意先様へ販売をする卸売業者です。プロツールの供給を通じて日本のモノづくりのお役に立つことを事業の目的としています。

商 品 工場や建設現場などの製造現場でプロの工員や職人に必要とされる消耗品、工具、器械類などを総称して「プロツール」と呼んでいます。多種多様なプロツールを可能な限り幅広く取り揃えています。

取扱メーカー数

国内外合計 **2,340**社

国内外のメーカー様から幅広い商品を取り揃え、モノづくり現場のスムーズなプロツール調達を支えています。前年より118社の新規仕入先様を増やし、現在の取扱アイテム数は約166万アイテムを超えています。

プライベート・ブランド (PB) 商品

PB商品数 **50,200**アイテム

昭和39年 (1964) に初めてプライベート・ブランド (PB) 商品を発売して以来、お客様のご要望をもとにコストパフォーマンスに優れ、付加価値の高い商品の開発を行っています。

〈PB商品一例〉



海外メーカー商品の開拓

海外商品の取り扱いを積極的に進めています。現在海外メーカー 155社より商品を仕入れ、売上高は年間34億円まで拡大しています。当社で在庫を持つことで、海外一流ブランド商品の流通に努めています。

uvex

●主な製品
一眼型保護メガネ
イヤーマフ など

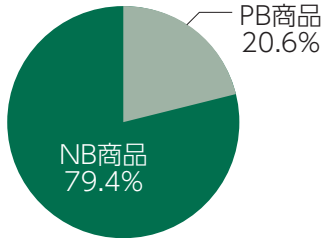
Wera

●主な製品
ドライバー など

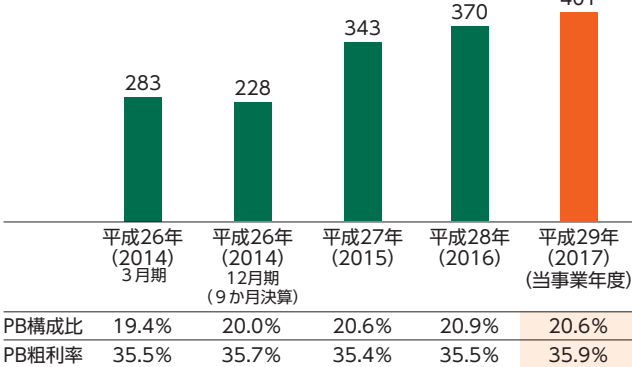
PELICAN

●主な製品
ツールケース など

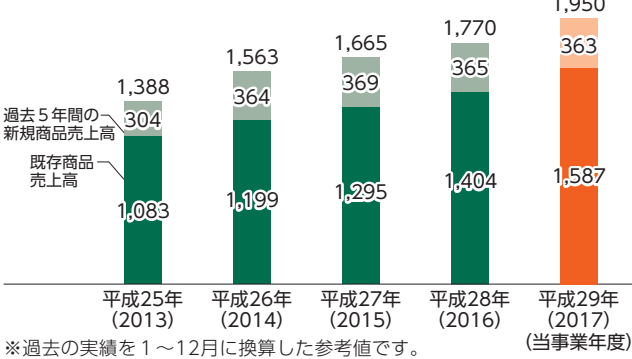
商品別売上高
構成比
(当事業年度)



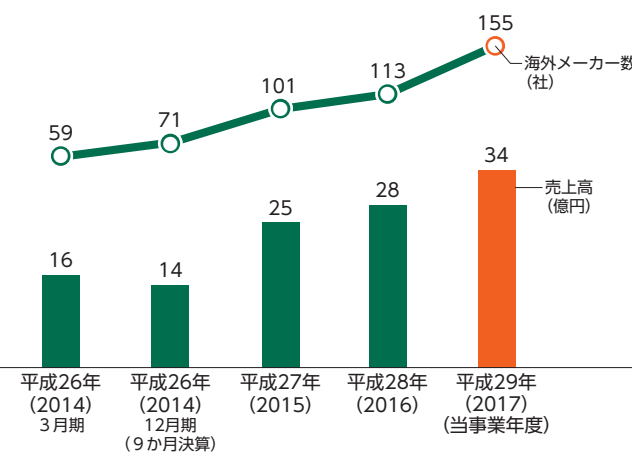
PB商品売上高の推移 (単位：億円)



全社売上高におけるトラスコ オレンジブック新規掲載
商品売上高の推移 (単位：億円)



海外メーカー数及び売上高の推移



物 流

「スムーズに」「ストレスなく」商品をお届けするため、全国の物流センターに多種多様な在庫を持ち、自社配達便でお客様にお届けする独自の物流を展開しています。物流拠点数は52か所（物流センター 21か所／在庫保有支店31か所）です。

◇トラスコ物流の特徴



1日2回運賃無料でお届けする自社配達便
配送ルートを固定化することで、荷物の量に関わらず経費も固定されるため、運賃無料でのお届けを可能にしています。



ドライバー1本から出荷可能
メーカーから大量に仕入れた商品を一度在庫するため、少量での出荷が可能です。お客様の必要な分だけお届けします。

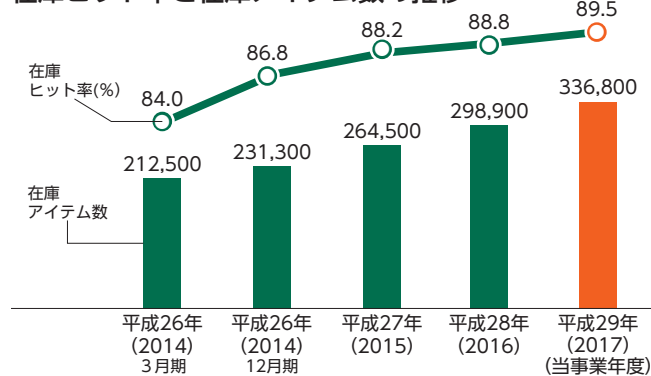


ロングテール商品や物流難品も在庫
ご注文頻度の低いロングテール商品や、管理や配送が難しい大きな商品や長尺物を在庫することで、あらゆるご注文に対応します。



収納・出荷効率を上げる物流設備の導入
高密度収納や効率的な出荷を実現するため、各物流センターに最新物流設備の導入を進めています。

在庫ヒット率と在庫アイテム数の推移



※在庫ヒット率…全受注の内在庫から出荷した比率。

当社は、「即納こそ最大のサービス」と考え、お客様のあらゆるご要望にお応えするため、在庫アイテムを積極的に拡充しています。

カタログ・WEB

統一された情報で同等品の比較がしやすく、多彩な商品を探すことのできる情報ツールを提供しています。



トラスコ オレンジブック

年間発行部数 241,244部
掲載商品数 359,800アイテム
掲載メーカー数 1,572社
総ページ数 17,352ページ



モノづくり現場で必要とされるあらゆるプロツールを掲載しているカタログ。納期や売れ筋が一目で分かる誌面構成で、効率的な商品検索・調達を支えている有償カタログです。平成29年より、紙カタログの見やすさとWEBの携帯性・検索性を融合した「トラスコ デジタルオレンジブック」も提供しています。



トラスコ オレンジブック.Com

ネット受注率 82.0%
公開アイテム数 約146万点



プロツールの商品検索や購入を目的とした総合サイト。取扱商品の情報公開をはじめ、商品のSDS（安全データシート）や図面などもダウンロードできます。また、サイト会員である販売店様は商品見積・注文依頼ができ、リアルタイムで在庫を確認することも可能です。スムーズな商取引を支え、お客様の営業活動を支援するためのシステムを構築しています。

1. 会社の現況に関する事項（7.従業員の状況）

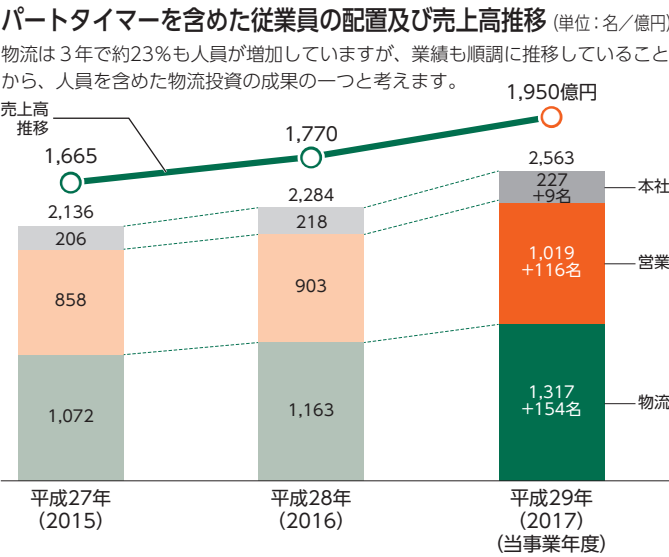
(7) 従業員の状況 (平成29年12月31日現在)
(単位：名/歳/年)

区 分	平成28年 従業員数	平成29年 従業員数	前期比	平均 年齢	平均 勤続年数
女性社員	465	510	+45	30.7	6.9
男性社員	959	1,004	+45	42.7	17.2
パートタイマー	860	1,049	+189	50.5	4.4
合計及び平均	2,284	2,563	+279	38.6*	13.7*

*平均年齢、平均勤続年数は社員の合計を記載しています。

障がい者雇用数 (単位：名/%)

	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)
障がい者雇用数	26	48	54	61	67
雇用率 (法定雇用率2.0%)	2.1	3.3	3.2	3.2	3.1



1. 会社の現況に関する事項（8.主要な借入先の状況）

(8) 主要な借入先の状況

①資金調達の目的

当社は、物流機能の強化が企業価値向上において重要であると考えており、物流設備や情報システムなどへ投資を加速させているため銀行借入で100億円の資金調達を実施しました。今後の経営環境の変化に対応できるよう設備投資を継続し、お客様の利便性向上及び更なる競争力の向上につなげてまいります。

当事業年度の設備投資の内容については20ページの「当事業年度の主要な設備投資」に記載のとおりです。

②主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	50億円
株式会社りそな銀行	25億円
株式会社三井住友銀行	10億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	10億円
三井住友信託銀行株式会社	5億円

(注) 1. 借入実行日は、平成29年8月10日です。
2. 返済期日は、2023年8月10日一括返済です。

7. 会社の株式に関する事項

株式の状況 (平成29年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 65,945,176株 (自己株式63,568株を除く)
- (3) 1単元の株式数 100株
- (4) 株主数 25,365名 (前事業年度末比6,903名増)
議決権を有する株主数 24,757名 (前事業年度末比7,014名増)
株主様数は昨年対比**7,014名増**となり昨年と比べ**1.4倍**になりました。
- (5) 大株主上位10名

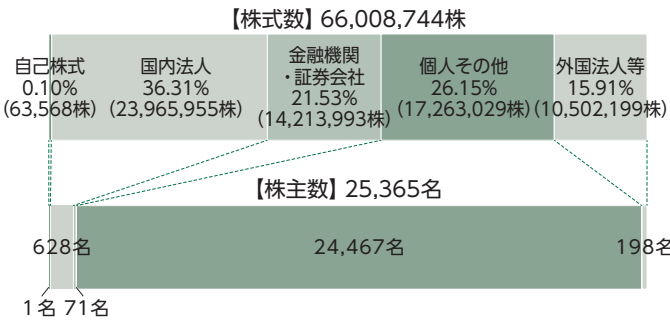
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社NSホールディングス	7,303	11.07
大同商事株式会社	5,450	8.26
公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	4,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,690	5.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,914	4.42
株式会社NRホールディングス	2,358	3.58
小津浩之	1,955	2.97
小津勉	1,945	2.95
中山哲也	1,874	2.84
中山注次	1,397	2.12

(注) 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式 (自己株式63,568株を除く) の総数に対する割合です。

(6) その他株式に関する重要な事項

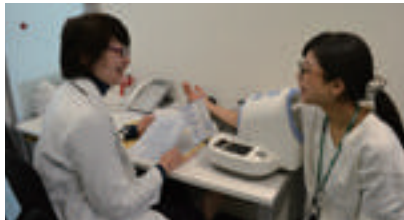
投資家層の拡大及び株式の流通の活性化を図るため、平成29年1月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。
発行可能株式総数 110,000,000株
発行済株式の総数 66,008,744株
※1単元株の株式数に変更はありません。

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



参考 健康経営優良法人（ホワイト500）、単一健康保険組合の設立、女性社員の状況

健康経営優良法人（ホワイト500）2017に認定されました

東京、大阪にヘルスケア課の設置  社員・パートタイマーの心身の健康を維持し、安心して仕事に打ち込める環境づくりを目的に、東京本社・大阪本社にヘルスケア課を設置しています。また、保健師2名を雇用し、社員の健康を守っています。	中央安全衛生委員会で全国健康統計の話合い  ヘルスケア課、産業医の先生も含め全国の健康統計の話合いをしています。	定期健康診断の受診率100%!  満35歳以上の社員とその扶養配偶者は人間ドック、35歳未満の社員はミニドックを会社補助金にて年に1回受診することができます。
ラインケア研修  新任ボス研修、ボスマネジメント・コースでの座学実践研修を実施しています。	その他 ・ストレスチェック受検率100% ・残業30時間以上では是正報告の提出 (厚生労働省により過重労働対策として、時間外労働時間が月45時間以下になるよう努力することが義務づけられています。) ・ヘルスケア課による新入社員一人ひとりとの健康面談。また、座学とカウンセラー体験を実施。 ・禁煙推進企業として、責任者には禁煙を義務づけています。	

単一健康保険組合の設立

社員・パートタイマーの健康管理を積極的、かつ柔軟に行うことを目的に、行政の認可を前提として自社で健康保険組合を平成31年4月設立予定です。安心して働くことのできる環境づくりをさらに進めます。

女性社員の状況

女性の育成についての考え方

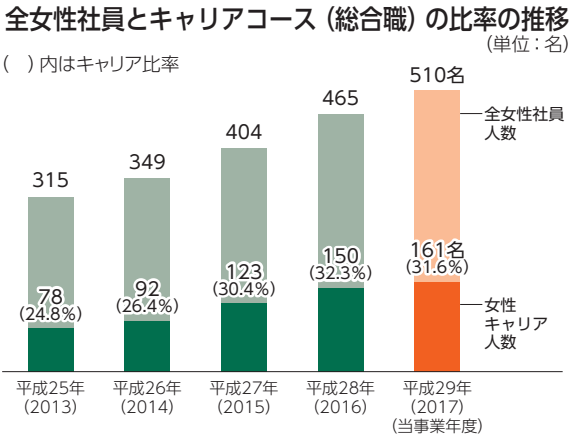
仕事内容、部門をまたぐ配属及び転勤など性別で差別することなく、実力主義を貫いています。
現在、管理職を目指すボスチャレンジ・コースに女性7名がエントリーしています。



当事者意識と成長意欲のある人材を育てるための教育カリキュラムを、目的別に設けています。今年のボスチャレンジ・コースは3名の女性が自らの意思で手を挙げ、研修に参加しました。

女性管理職及び役職者数（平成29年12月31日現在）

課長	1名	係長	6名
支店長	5名	係長心得	30名
センター長	0名	主任	55名
副センター長	2名		



トラスコ中山 株主総会の特色



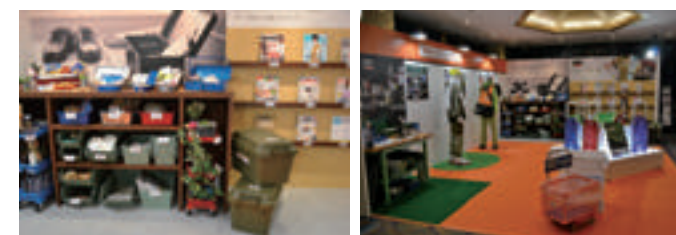
本会場

東京会場 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

平成30年3月9日は東京会場が議長出席会場になります！

プライベート・ブランド商品の展示

プライベート・ブランド商品が多くの雑誌に掲載されました。また、工具箱やツールワゴン是一般家庭でも使用されています。



東京・大阪2会場同時開催

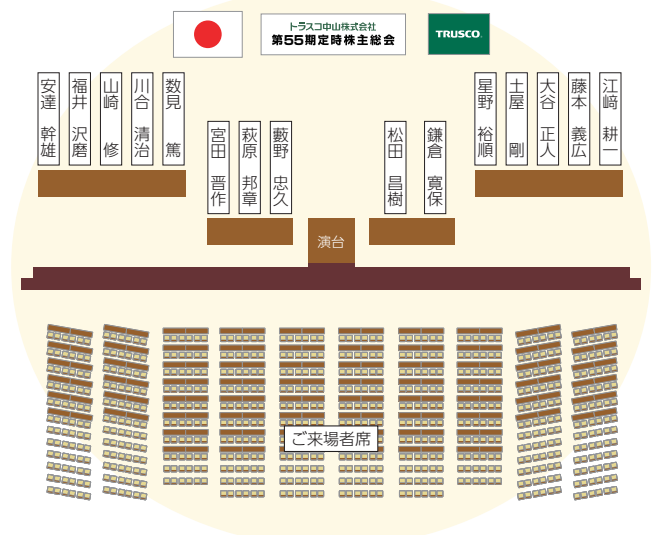
東京会場・大阪会場をデジタル通信回線で結び、スクリーンを通して議事進行、ご質問や議案に対する賛否の権利行使も可能となっています。

各部長紹介

1年の抱負を発表いたします。



大阪会場 スイスホテル南海大阪「浪華の間」



株主様優待商品の展示



優待商品につきましては、その場で商品をご覧の上でお申込みが可能です。



株主総会出席率

当社は昨年の株主総会で全体の8%の株主様にご出席いただきました。（一般に株主総会の出席率は約1%と言われています）

役員・本部長プレゼンテーション

第56期の取組みをご報告します。こちらも是非ご注目ください。



会場インタビューの実施



株主総会開会前に当社社員が、株主様や役員へ突撃インタビューをして生のお声を東京・大阪2会場へお届けしています。

参考 組織図 & 担当部長紹介 (平成30年 1 月 1 日現在)



MRO サプライズ神戸支店新設

西日本エリアに拠点を新設し、オレンジコマース（電子購買）の導入やサポートを強化しています。



HC 東京第二支店新設

HC東京支店を分割し、各法人様により細かなフォローとサービスをご提供します。



トラスコ オレンジブックA I 課

A I（人工知能）を活用して、より早く、お問合せに回答していきます。

Board Brain (BB) とは

当社では、社外取締役をBoard Brain (BB) と呼びます。豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

海外現地法人（子会社）

トラスコ中山株式会社担当役員 藪野 忠久



代表取締役社長
安井 昇

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED
(トラスコナカヤマ タイランド)

資本金 3億9,000万バーツ（約13億円）
従業員 20名（内トラスコ中山株式会社出向社員3名）
代表取締役社長 安井 昇
監査役 雲戸 清則



代表取締役社長
八島 剛志

PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
(トラスコナカヤマ インドネシア)

資本金 3,156億ルピア（約27億円）
従業員 14名（内トラスコ中山株式会社出向社員2名）
代表取締役社長 八島 剛志
監査役 雲戸 清則



専務取締役
経営管理本部 部長

なか い たかし
中井 孝

昭和30年（1955）1月16日生

62歳 社歴40年

【所有株式数】30,300株

経営管理本部

全114名

経営企画部



執行役員
経営企画部 部長

なか い かず お
中井 一雄

昭和44年（1969）7月7日生
48歳 社歴25年

【所有株式数】2,600株

トラスコPresents「知られざるガリバー」で広報を強化します。

経営企画課
秘書課
広報IR課
人材開発課
採用課
CSR課
(計21名)

総務部



総務部 部長

まえ だ とし ひこ
前田 俊彦

昭和43年（1968）8月3日生
49歳 社歴27年

【所有株式数】2,800株

充実感に満ちた自慢の会社づくりに励みます。

東京総務課
大阪総務課
人事課
ヘルスケア課
法務課
プロパティ課
トラスコ・リゾート&スパ箱根
(計33名)

経理部



執行役員
経理部 部長

いま がわ ひろ あき
今川 裕章

昭和38年（1963）1月22日生
54歳 社歴32年

【所有株式数】20,000株

厳正な会計処理と迅速な情報開示を実践いたします。

経理課
財務課
(計20名)

情報システム部



執行役員
情報システム部 部長

かず み あつし
数見 篤

昭和45年（1970）9月10日生
47歳 社歴25年

【所有株式数】2,700株

システムやITを上手に活用し当社の企業価値向上に努めます。

IT企画課
システム管理課
データ管理課
(計40名)

東京商品部



東京商品部 部長

よね だ ゆたか
米田 豊

昭和50年（1975）11月6日生
42歳 社歴19年

【所有株式数】2,000株

日々進化する「モノづくり」の未来を見据えて商品を揃えます。

東京NB商品課
東京PB商品課
東京仕入先開発課
PBプロダクトデザイン課
PB品質保証課
海外調達課
ドイツ駐在所
(計33名)



ドイツ駐在所 所長
東 則博



東京
会場

社外取締役
Board Brain(BB)
さいとう けんいち
齋藤 顕一
昭和24年(1949) 11月15日生 68歳
【所有株式数】 1,300株
株式会社フォアサイト・アンド・カンパニー
代表取締役



大阪
会場

社外取締役
Board Brain(BB)
はぎはら くにあき
萩原 邦章
昭和28年(1953) 8月19日生 64歳
【所有株式数】 2,000株
萩原工業株式会社
代表取締役会長

株主総会

取締役会

代表取締役社長



東京
会場

代表取締役社長
なかやま てつや
中山 哲也
昭和33年(1958) 12月24日生
59歳 社歴37年
【所有株式数】 1,874,700株

監査指導室 4名



大阪
会場

執行役員
商品本部 本部長
みや た しん さく
宮田 晋作
昭和39年(1964) 6月9日生
53歳 社歴29年
【所有株式数】 2,200株



東京
会場

執行役員
物流本部 本部長 **昇任**
なお よし ひで き
直吉 秀樹
昭和46年(1971) 12月7日生
46歳 社歴24年
【所有株式数】 3,200株

商品本部

全96名

物流本部

全430名

大阪商品部



大阪
会場

大阪商品部 部長
やま ざき おさむ
山崎 修
昭和36年(1961) 9月16日生
56歳 社歴33年
【所有株式数】 1,800株

商品の販売に関わる様々な
リスク対応の具体策を確立
します。

大阪NB商品課
大阪PB商品課
大阪仕入先開発課
仕入管理課
(計23名)

カタログメディア部



大阪
会場

執行役員
カタログメディア部 部長
かわ い きよ はる
川合 清治
昭和33年(1958) 1月27日生
59歳 社歴42年
【所有株式数】 6,800株

オレンジブックの進化とAI
がお客様の未来を変えて行き
ます。

トラスコ オレンジブック課
トラスコ オレンジブック.Com課
トラスコ オレンジブックAI課
(計39名)

新任



東京
会場

物流部
首都圏 部長
やま もと まさ し
山本 雅史
昭和48年(1973) 5月27日生
44歳 社歴22年
【所有株式数】 2,500株

変化を重ね、お客様への即
納体制強化に全力で取り組
みます。

物流企画課
配送マネジメント課
プラネット埼玉 開設準備室
プラネット東関東
(計76名)

物流部



東京
会場

物流部
東日本 部長
さ さ き のぶ よし
佐々木 伸昌
昭和35年(1960) 1月30日生
57歳 社歴36年
【所有株式数】 2,800株

組織力と設備の一体化で貢献
度の高い物流サービスを目指
します。

【東日本】
プラネット北海道
プラネット東北
プラネット北関東
プラネット東京
プラネット南関東
HC東日本物流センター
(計120名)



大阪
会場

物流部
西日本 部長
ふく い たく ま
福井 沢磨
昭和43年(1968) 5月25日生
49歳 社歴27年
【所有株式数】 1,000株

設備投資効果を最大化出来る
様、人間力、現場力を高めて
参ります。

【西日本】
プラネット東海
プラネット名古屋
プラネット滋賀
プラネット大阪
プラネット神戸
プラネット山陽
プラネット九州
HC西日本物流センター
HC九州物流センター
東大阪ストックセンター
奈良ストックセンター
岡山ストックセンター
博多ストックセンター
久留米ストックセンター
(計233名)



東京
会場

社外監査役（常勤）
こ まつ ひとし
小 松 均
昭和27年（1952）9月20日生
65歳
【所有株式数】14,300株



大阪
会場

社外監査役（常勤）
まつ だ まさ き
松 田 昌 樹
昭和31年（1956）3月30日生
61歳
【所有株式数】13,500株



大阪
会場

社外監査役（非常勤）
かま くら ひろ ほ
鎌 倉 寛 保
昭和22年（1947）1月27日生
71歳
【所有株式数】2,500株



大阪
会場

常務取締役
営業本部 本部長
やぶ の ただ ひさ
藪 野 忠 久
昭和37年（1962）3月13日生
55歳 社歴34年
【所有株式数】27,700株

営業企画部



東京
会場

執行役員
営業企画部 部長
おか もと たけし
岡 本 剛
昭和39年（1964）8月4日生
53歳 社歴31年
【所有株式数】4,200株

人間（アナログ）のセンスを
磨き営業価値を高めてまいり
ます。

販売企画課
支店サポート課
お客様相談室
（計15名）

新任



東京
会場

ファクトリー営業部
北海道・東北・北関東 部長
どう もり りょう
堂 守 亮
昭和50年（1975）4月5日生
42歳 社歴19年
【所有株式数】1,200株

営業力、物流力を発揮し、お
客様の利便性を更に高めてい
きます。

全15支店
北海道・東北ブロック
札幌 八戸 仙台 秋田
郡山
北関東ブロック
水戸 つくば 鹿島 宇都宮
小山 熊谷 伊勢崎 大宮
新潟 新潟北
（計177名）



東京
会場

ファクトリー営業部
首都圏 部長
しも だ えいたろう
下 田 栄太郎
昭和45年（1970）8月21日生
47歳 社歴24年
【所有株式数】1,600株

日本のモノづくりに役立つ
サービスを提供していきます。

全10支店
首都圏ブロック
千葉 松戸 城南 板橋
八王子 東京 江戸川 厚木
川崎 湘南
（計125名）

ファクトリー営業部



大阪
会場

ファクトリー営業部
信州・北陸・東海 部長
あ だち みき お
安 達 幹 雄
昭和44年（1969）9月20日生
48歳 社歴24年
【所有株式数】2,400株

お客様、仕入れ先様とイーブ
ンな関係でユーザー様に貢献
します。

全14支店
信州・北陸ブロック
岡谷 富山 福井 上田
金沢
東海ブロック
静岡 富士 岡崎 刈谷
四日市 浜松 名古屋 小牧
名城
（計165名）

新任



大阪
会場

ファクトリー営業部
近畿圏 部長
おお たに まさ と
大 谷 正 人
昭和42年（1967）10月24日生
50歳 社歴27年
【所有株式数】1,000株

仕組みと人の力を融合する事
でユーザーニーズに応えて参
ります。

全11支店
近畿ブロック
電王 京都 大阪 南大阪
寝屋川 東大阪 北大阪 姫路
神戸 明石 和歌山
（計140名）



平成29年10月 経営会議（東京本社 3階 55thアニバーサリーホール）
自由に意見を交わせるよう上座、下座のない円卓型レイアウトで開催しています。
座席は、常に新鮮な気持ちで参加できるように毎回変更しています。

営業本部

全874名

新任

大阪会場

ファクトリー営業部
中国・四国・九州 部長
ふじ もと よし ひろ
藤本 義 広
昭和46年（1971）9月10日生
46歳 社歴23年
【所有株式数】400株

担当する地域で存在価値
No.1の間屋を目指します。

全17支店
中国・四国ブロック
米子 岡山 広島 福山
宇部 周南 高松 徳島
松山
九州ブロック
福岡 小倉 鳥栖 長崎
熊本 大分 鹿児島 沖縄
(計157名)

ホームセンター営業部

大阪会場

ホームセンター営業部 部長
ほし の ひろ ゆき
星 野 裕 順
昭和46年（1971）3月14日生
46歳 社歴26年
【所有株式数】2,700株

豊富な商品で魅力ある売場づくりにお役に立てるよう取り組みます。

全6支店
HC東京第一
HC東京第二
HC大阪
岡崎
福岡
沖縄
※ファクトリー営業部支店との兼任3支店含む
(計37名)

eビジネス営業部

大阪会場

新任

eビジネス営業部
通販部長
え ぎ き こう いち
江 崎 耕 一
昭和50年（1975）2月3日生
42歳 社歴21年
【所有株式数】2,400株

在庫、物流、システムを使って更に通販ビジネスを浸透させます。

通販東京第一
通販東京第二
通販大阪
(計33名)

eビジネス営業部

大阪会場

eビジネス営業部
MROサプライ部長
つち や つよし
土 屋 剛
昭和53年（1978）2月19日生
39歳 社歴18年
【所有株式数】3,100株

西日本エリアに拠点を新設し、電子購買を更に推し進めます。

MROサプライ東京
MROサプライ神戸
(計14名)

海外部

東京会場

海外部 部長
うん と きよ のり
雲 戸 清 則
昭和37年（1962）2月9日生
55歳 社歴31年
【所有株式数】5,000株

今年インドネシア新社屋が着工、更に海外インフラ整備に注力します。

海外販売課
※海外子会社対応窓口
(計11名)

1959 (昭和34年)

- 5月15日 大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業



写真中央が社長 中山哲也(3歳)



1962 (昭和37年)

- 名古屋営業所 (名古屋市熱田区) 開設

1964 (昭和39年)

- 3月2日 中山機工株式会社設立 (大阪市東区 現 中央区)
- 東京営業所 (東京都港区) 開設



- 総合カタログ「中山商報」創刊



- 初のプライベート・ブランド (PB) 商品「光明丹」の販売開始



1968 (昭和43年)

- スチールセンター開設

1971 (昭和46年)

- 中山ファイリング株式会社を設立
- 大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転



1975 (昭和50年)

- 初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

1950年代

1960年代

売上高(1969年)
26億円

1970年代

売上高(1979年)
243億円

2000年代

売上高(2009年)
1,195億円

2000 (平成12年)

- FAX自動受注システム「ドットフル」稼働
- 「オレンジブック」発刊 (「中山商報」から名称変更)



2001 (平成13年)

- 社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始
- 昇格・降格OJS制度開始 (OJS=オープンジャッジシステム 公正で客観性の高い評価を目的とした独自の360度評価制度)
- 半日社員制度開始 (現在の「ゆとり時短制度」)
- 安心ヘルスケア制度開始

2002 (平成14年)

- 物品受領書の廃止
- 東京都港区に東京本社を置き2本社制に
- インターネット受注システム「ウェブトラスコ」稼働
- 第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始

2003 (平成15年)

- ファイナンシャルボンド導入
- 人事考課OJS制度開始
- プライベート・ブランド (PB) 商品のブランド名をTRUSCOに統一



2004 (平成16年)

- 社内販売士「切削博士」資格試験開始
- 大阪本社を大阪府東大阪市より大阪市西区へ移転

2005 (平成17年)

- ISO14001全社認証取得



- 希望転勤・おしどり転勤制度開始
- 手形取引全廃



2006 (平成18年)

- 商品検索サイト「オレンジブック.Com」稼働
- 新基幹システム「パラダイス」稼働
- ボスチャレンジ・コース (責任者登用制度) 開始

2007 (平成19年)

- 第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催
- 電子購買システム「オレンジコマース」稼働

2008 (平成20年)

- 受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働
- 次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得
- 在庫管理システム「ザイコン」稼働

2009 (平成21年)

- 創業50周年



- リーマンショック対応「トラスコリセットプラン」実施

1981 (昭和56年)

- ホームセンターへの販売開始

1982 (昭和57年)

- 新入社員集合研修開始 (奈良県信貴山)



1987 (昭和62年)

- 中山ファイリング株式会社と合併 (存続会社は中山機工株式会社)

1989 (平成元年)

- 店頭登録・株式公開

1991 (平成3年)

- 情報システム「N・STEP」稼働



1992 (平成4年)

- CI「B・E・プラン・21」(社名変更を含めた企業進化活動) スタート

1993 (平成5年)

- 大阪府東大阪市に本社移転



1994 (平成6年)

- 株主様優待制度導入
- 中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更
- 初の物流センター プラネット九州を開設
- 中山哲也が代表取締役社長に就任
- 大証二部上場



1995 (平成7年)

- 「がんばれ!!日本のモノづくり」企業メッセージスタート
- 東証二部上場

1996 (平成8年)

- 東証・大証 第一部上場



1997 (平成9年)

- 売上高1,000億円突破
- 公益財団法人中山視覚障害者福祉財団設立



1980年代

売上高(1989年)
723億円

1990年代

売上高(1999年)
937億円

2010年代

売上高(2017年)
1,950億円

2010 (平成22年)

- 物流センターのグループ化とコアセンターの設置
- 子会社トラスコナカヤマ タイランド設立 (旧社名 プロツールナカヤマ (タイ))
- 「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得



2011 (平成23年)

- JPC (日本パラリンピック委員会) オフィシャルパートナーとして協賛



2012 (平成24年)

- 検索・受発注システム「オレンジブック.Com」リニューアルオープン
- 新物流システム「TRULOGIS」稼働
- 役員、執行役員、部長OJS制度開始

2013 (平成25年)

- eコマース営業部、海外部新設
- 営業活動支援システム「Self-I」稼働

2014 (平成26年)

- 本店を東京本社 (東京都港区新橋) に移転



- eビジネス営業部 (旧eコマース営業部) 新設
- 決算期を3月から12月に変更
- 創業55周年



- 株主総会での社長OJS開始
- ウェルカムバック制度開始

2015 (平成27年)

- 子会社トラスコナカヤマ インドネシア設立



- あすなろ補助金制度開始
- パートタイマー OJS制度開始

2016 (平成28年)

- 株式会社格付投資情報センター (R&I) による発行体格付「A」に格上げ
- トラスコ新社会人支度金制度

2017 (平成29年)

- 健康経営優良法人2017 大企業部門 (ホワイト500) 認定
- 物流本部新設

- 「TRUSCO 知られざるガリバー」放送開始

TRUSCO
知られざるガリバー
消費者の知らないエクセレントカンパニー

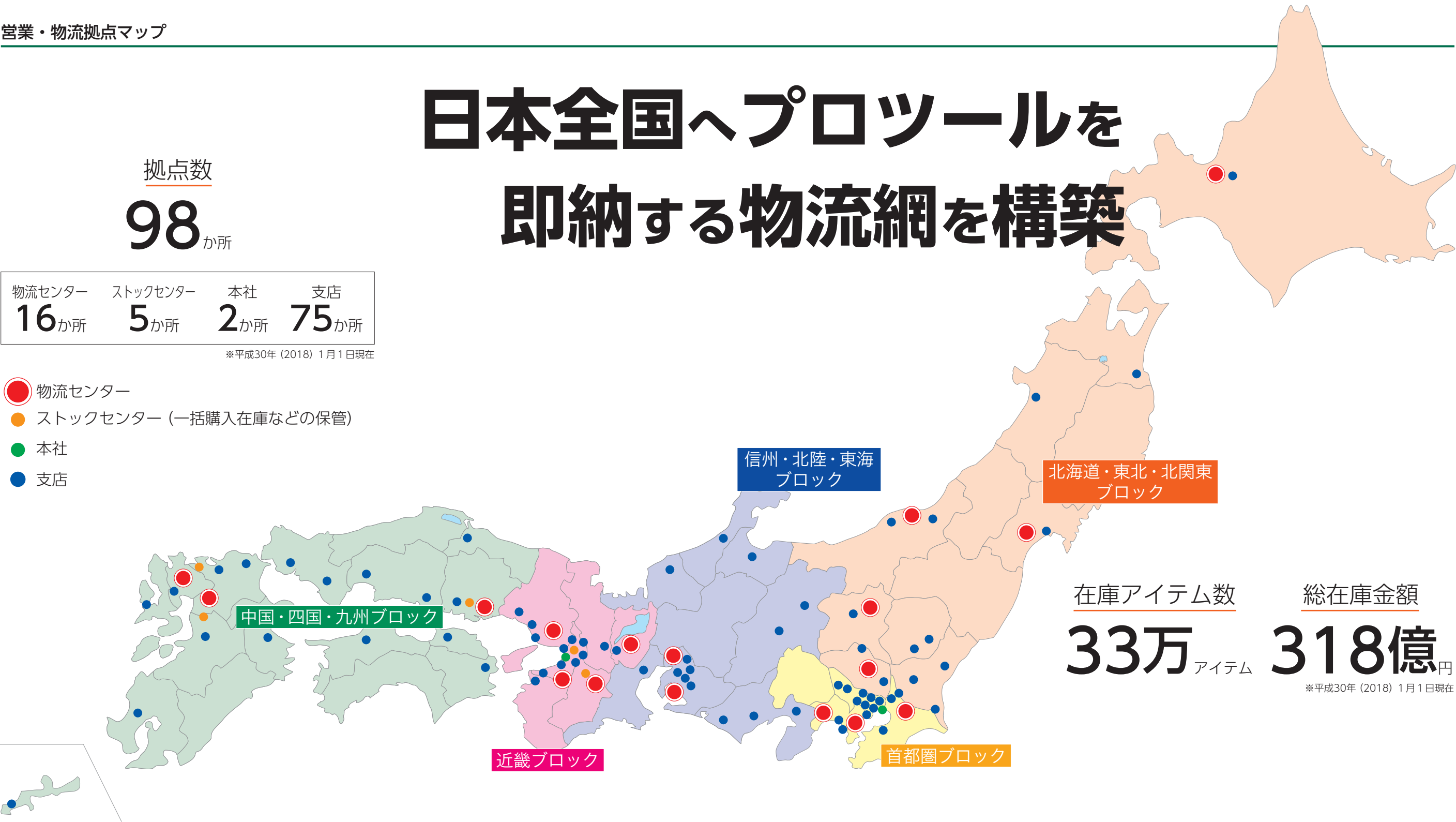
拠点数
98 箇所

物流センター	ストックセンター	本社	支店
16 箇所	5 箇所	2 箇所	75 箇所

※平成30年（2018）1月1日現在

- 物流センター
- スtockセンター（一括購入在庫などの保管）
- 本社
- 支店

日本全国へプロツールを 即納する物流網を構築

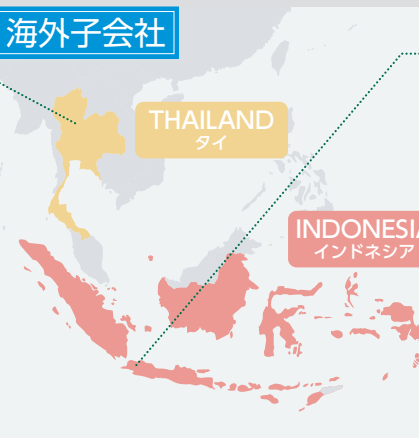


トラスコナカヤマ タイランド 在庫アイテム数 5万1千点 在庫金額 4.7億円



自動車産業を中心に、成長著しいタイのモノづくり市場。卸売を行う企業が少なく、在庫を保有する強みを生かし日系ディーラー様を中心に販売先を増やし続けています。

海外子会社



トラスコナカヤマ インドネシア 在庫アイテム数 4万9千点 在庫金額 3.3億円



自動車メーカーを中心とした製造業の進出が著しいインドネシア共和国。工業地帯が多数隣接するブカシ・チカラン地区に社屋を構え、同国のモノづくりの発展に寄与することを目指しています。



1. 会社の現況に関する事項 (8.主要な事業所)

(8) 主要な事業所 (平成29年12月31日現在)

①所在地 ②敷地面積 ③延床面積

物流センター

プラネット埼玉
在庫
アイテム数 **50万点** 予定



平成30年10月稼働予定

①埼玉県幸手市 ②10,654坪 ③12,904坪

プラネット北関東・伊勢崎支店 平成30年度物流見学会



在庫
アイテム数 **12万9千点**
在庫
金額 **18.8億円**

①群馬県伊勢崎市 ②10,000坪 ③4,701坪

プラネット東関東・松戸支店・江戸川支店 平成30年度物流見学会



在庫
アイテム数 **31万2千点**
在庫
金額 **42.8億円**

①千葉県松戸市 ②3,603坪 ③7,168坪

プラネット東海・岡崎支店 平成30年度物流見学会



在庫
アイテム数 **30万9千点**
在庫
金額 **45.5億円**

①愛知県岡崎市 ②4,145坪 ③7,249坪

プラネット北海道・札幌支店



在庫
アイテム数 **6万4千点**
在庫
金額 **7.0億円**

①札幌市東区 ②2,228坪 ③1,666坪

プラネット東北・仙台支店



在庫
アイテム数 **9万4千点**
在庫
金額 **13.4億円**

①仙台市宮城野区 ②3,905坪 ③3,251坪

プラネット南関東・厚木支店



在庫
アイテム数 **9万6千点**
在庫
金額 **12.5億円**

2020年5月完成予定

①神奈川県伊勢原市 ②3,660坪 ③7,886坪

プラネット滋賀・竜王支店



在庫
アイテム数 **13万点**
在庫
金額 **17.9億円**

①滋賀県竜王町 ②3,493坪 ③5,927坪

プラネット大阪・南大阪支店・和歌山支店 平成30年度物流見学会

在庫
アイテム数 **26万6千点**
在庫
金額 **35.8億円**



①堺市堺区 ②3,138坪 ③6,195坪

プラネット神戸・神戸支店 平成30年度物流見学会

在庫
アイテム数 **13万4千点**
在庫
金額 **20.1億円**



①神戸市中央区 ②2,506坪 ③4,975坪

HC西日本物流センター

在庫
アイテム数 **2万1千点** 在庫
金額 **7.9億円**



①奈良市 ②2,995坪 ③6,035坪

プラネット九州・鳥栖支店

在庫
アイテム数 **14万4千点**
在庫
金額 **20.5億円**



①佐賀県鳥栖市 ②3,427坪 ③6,806坪

プラネット東京・川崎支店

在庫
アイテム数 **5万1千点**
在庫
金額 **6.4億円**



①川崎市川崎区 ②756坪 ③1,511坪

HC東日本物流センター・新潟支店

在庫
アイテム数 **2万4千点**
在庫
金額 **6.7億円**



①新潟県三条市 ②2,307坪 ③2,950坪

プラネット名古屋・小牧支店

在庫
アイテム数 **5万6千点**
在庫
金額 **8.7億円**



①愛知県江南市 ②1,702坪 ③2,457坪

プラネット山陽・岡山支店

在庫
アイテム数 **9万1千点**
在庫
金額 **13.0億円**



①岡山市北区 ②916坪 ③3,235坪

東大阪ストックセンター
東大阪支店・寝屋川支店

在庫
アイテム数 **3,793点**
在庫
金額 **2.6億円**



①大阪府東大阪市 ②915坪 ③2,427坪

奈良ストックセンター

在庫
アイテム数 **94点**
在庫
金額 **3千万円**



①奈良市 ②2,964坪 ③867坪

岡山ストックセンター

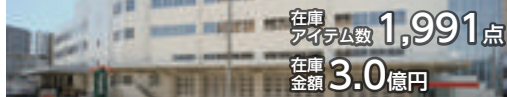
在庫
アイテム数 **118点**
在庫
金額 **2千万円**



①岡山市南区 ②510坪 ③688坪

博多ストックセンター・福岡支店

在庫
アイテム数 **1,991点**
在庫
金額 **3.0億円**



①福岡市 ②1,170坪 ③2,302坪

HC九州物流センター・久留米ストックセンター

在庫
アイテム数 **1万3千点**
在庫
金額 **3.3億円**



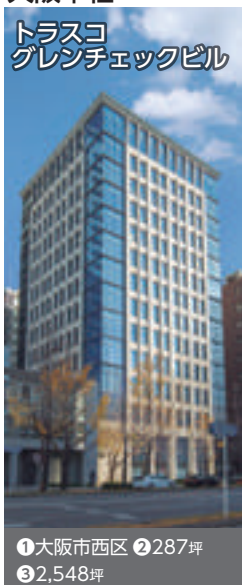
①福岡県久留米市 ②1,682坪 ③1,795坪

①所在地 ②敷地面積 ③延床面積

東京本社



大阪本社



社員寮



支店



秋田支店



郡山支店



水戸支店



鹿島支店



宇都宮支店



小山支店



大宮支店



新潟北支店



千葉支店



城南支店



岡谷支店



富山支店



金沢支店



福井支店



①福井市 ②641坪 ③604坪

富士支店



①静岡県富士市 ②983坪 ③553坪

静岡支店



①静岡市駿河区 ②631坪 ③543坪

名古屋支店・名城支店



①名古屋市長区 ②552坪 ③916坪

四日市支店



①三重県四日市市 ②391坪 ③895坪

京都支店



①京都市下京区 ②109坪 ③818坪

姫路支店



①兵庫県姫路市 ②798坪 ③715坪

米子支店



①鳥取県米子市 ②436坪 ③506坪

福山支店



①広島県福山市 ②788坪 ③721坪

広島支店



①広島市西区 ②780坪 ③1,323坪

高松支店



①香川県宇多津町 ②795坪 ③1,111坪

松山支店



①松山市 ②512坪 ③298坪

小倉支店



①北九州市 ②666坪 ③554坪

大分支店



①大分市 ②770坪 ③736坪

鹿児島支店



①鹿児島市 ③300坪 ④460坪

トラスコ・リゾート&スパ 箱根
(保養所・研修施設)



①神奈川県箱根町 ②2,748坪 ③697坪

トラスコ・京都 神楽岡「蓮月荘」
(保養所)



①京都市 ②532坪 ③454坪

平成30年7月完成予定

トラスコ・リゾート&スパ 軽井沢
(保養所・研修施設)



①長野県軽井沢町 ②3,212坪

2020年5月完成予定

第22回「IR優良企業賞」奨励賞受賞

一般社団法人 日本IR協議会では、IR活動に積極的に取り組む企業を、証券アナリスト、機関投資家、ジャーナリストなどからなる専門委員が審査し、表彰しています。11月14日に第22回「IR優良企業賞」が発表され、当社は情報開示の豊富さなどを評価いただき、奨励賞を受賞しました。

主な受賞理由

- ①経営トップのオープンな姿勢
- ②個人投資家向け活動の充実
- ③社会貢献や女性活躍などのESG情報を重視



授賞式での社長中山

個人投資家様向けセミナー参加

専務取締役 経営管理本部長の中井をスピーカーとして、個人投資家様向け説明会へ参加いたしました。両会場で計163名と多くの個人投資家様にご参加いただき、当社の事業内容やポリシーについてご説明いたしました。



10月17日 野村證券株式会社 虎ノ門支店



11月21日 SMBC日興証券株式会社 新丸ビル20階

「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」優良サイト認定

日興アイ・アール株式会社が、全上場企業3,720社を対象に、「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」を163の項目で評価した調査で、昨年に引き続き優良サイトに選ばれました。



ホームページの充実

- ホームページでは、業績の早期開示に努めています。
- ・決算説明資料の決算発表同日掲載
 - ・毎月の月次実績の開示



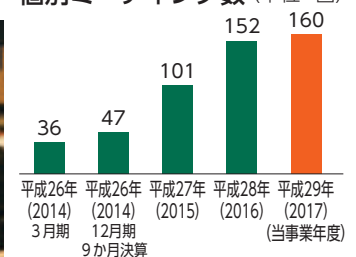
月次実績の開示ページ

IRミーティング

2月の本決算、8月の中間決算には機関投資家様向け決算説明会（ラージミーティング）を開催しています。また、機関投資家様との個別ミーティング回数も増加しています。



個別ミーティング数 (単位: 回)



株主様向け「東京本社見学会」開催

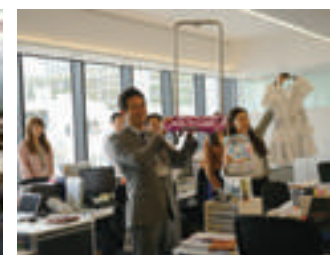
4月27日、28日の2日間にわたり、東京都港区新橋にある東京本社の見学会を行いました。今年で3年目の開催となり、競争率は約3.5倍、計77名の株主様及び同伴者様にご参加いただきました。毎年、8月発行の株主通信にて、翌年の募集を行っています。



11階グリーンテラスカフェでの集合写真



役員・部長・社員を交えての昼食会

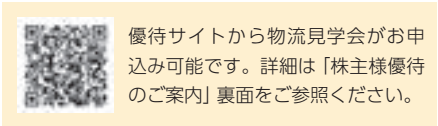


社員のいる各フロアをご案内 (写真は営業企画部)

平成30年度トラスコ物流見学会 募集要項

	トラスコ物流見学会 開催概要					
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月14日（金）	9月28日（金）	10月12日（金）	10月26日（金）	11月15日（木）	11月16日（金）
開催場所	プラネット東海 愛知県岡崎市	プラネット北関東 群馬県伊勢崎市	プラネット神戸 神戸市中央区	プラネット東関東 千葉県松戸市	プラネット大阪 大阪府堺市	
募集人数	40名	40名	40名	50名	50名	50名
集合・解散場所	JR岡崎駅	JR高崎駅	現地集合	現地集合	南海高野線 堺東駅	
スケジュール（予定）	11:00 集合 → ご挨拶 → 昼食会 → 会社説明（約40分） → 庫内見学（約70分） → 解散 15:30					

- <対 象 者> 平成29年12月31日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様
(同伴者様は1名様まで可。是非お二人でご参加ください。)
※お取引先様のご応募はご遠慮ください。見学をご希望のお取引先様は別途、各担当窓口へご連絡ください。
- <参 加 費> 無料(交通費は各自でご負担をお願いします。)
- <ご 注 意> ・見学会のお写真は当社ホームページや招集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。
・物流センター内を1時間ほど歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。
各階への移動は階段も利用します。
・昼食会ではお弁当をご用意します。
- <応募方法> 同封のハガキまたは右記QRコードからお申し込みください。
※抽選により当選された方へ見学会の詳細を記載した案内状をお届けいたします。
案内状の発送は開催の1か月ほど前を予定しています。
また、案内状発送後に担当者より参加確認のご連絡をいたします。
- <締 切> 平成30年3月31日(土) 当日消印有効
- <本件お問合せ先> 経営企画部 広報IR課 吉見(よしみ)
TEL:03-3433-9840(受付時間 午前9時~午後5時30分/土、日、祝祭日を除く)

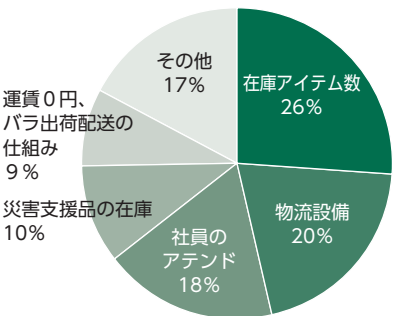


平成29年9月~11月 株主様向け「トラスコ物流見学会」開催

5か所の物流センターで計6日間開催しました。参加者は計220名、競争率は7倍となりました。



印象に残ったこと



参加者の声

トラスコの商品は一部しか知らなかったのですが、あれだけの品数を揃えていることに驚きました。

プラネット東海



各コーナーを、若手社員がアイデアを凝らし、手づくりの説明をされているところに好感が持てました。

プラネット大阪



平成29年(2017)年間ダイジェスト

大分支店(大分県大分市)竣工

2月6日、大分支店が新社屋へ移転開設しました。大分臨海工業地帯の中心に支店を移転したことで、販売店様・ユーザー様がご来社しやすくなりました。



「健康経営優良法人2017」大企業部門(ホワイト500)認定

従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味し、経済産業省と日本健康会議が共同で認定しています。当社は、ヘルスケア課の設置や定期検診の補助など様々な取り組みをしている点が評価されました。



富士支店(静岡県富士市)竣工

4月17日、旧沼津支店が富士支店と改称し、新社屋へ移転開設しました。東海道新幹線新富士駅から徒歩圏内で富士ICに近い好立地にあり、事務所からは富士山を見ることができます。



「物流本部」新設

当社の重要機能である物流体制を強化し、物流投資を迅速かつ的確に行うため、物流本部を新設。お客様の利便性向上につなげていきます。

「イチオシ」表紙 野村萬斎氏撮影

トラスコ プロツールマガジン「イチオシ」2018年版の表紙は狂言師、野村萬斎氏が飾ります。東京本社では撮影のほか、インタビューや社長対談なども行いました。



当社1社提供番組「TRUSCO 知られざるガリバー」消費者の知らないエクセレントカンパニー 放送開始



消費者の知らないエクセレントカンパニー

テレビ東京系 毎週日曜 夕方5時30分放送

番組制作への想い

日本には一般消費者に名前が知られていなくても世界に通用するスゴイ企業が数多くあります。そのような企業を視聴者に紹介することで「日本も捨てたものではない、自分ももっとがんばろう」そう思ってもらえるような、日本を元気にする番組をつくりたいと考えました。

また、就職を控えた学生はIT関連企業などに注目しがちですが、モノづくり企業はじめ、日本にはたくさんの魅力的な企業があることをこの番組を通じて学生に知ってもらい、各業界の採用活動の助力にもなってほしいと考えています。

「トラスコ オレンジブックA I課」新設

A I導入による将来的な活用計画の策定を行うために新設。当社の取扱商品情報を最大限に活用し、お客様の商品問合せ対応による満足度向上、業務効率化を図っていきます。



「IR優良企業奨励賞」受賞

日本IR協議会会員において株式を公開している企業を対象に、毎年1回優れたIR活動を実施している企業を会員企業から選出されます。当社は経営トップのオープンで熱心なIRに対する姿勢と、それに伴う情報の公開性が高い評価をいただきました。



「グッドキャリア企業アワード 2017」 「イノベーション賞」受賞

厚生労働省主催で、従業員の自律的なキャリア形成支援について他の模範となる取り組みを行っている企業が表彰されます。当社は従業員主体の職掌選択制度やジョブローテーションによる自立型人材の育成を行っている点が評価されました。

TRUSCO CSR

『人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である。』

縁ある人々の幸福を実現し、モノづくりの現場でいつまでも必要とされる企業であるために、当社が大切にしている7つの柱をご紹介します。

働きやすい
職場づくり

一人ひとりがやりがいを持って働ける環境を提供します。

消費者課題
の解決

ユーザー様のモノづくり現場の期待に応えます。

環境への
配慮

「やさしさ、未来へ…」地球環境にやさしい企業を目指します。

社会への
貢献

事業活動を通じ地域社会の課題を解決します。

情報開示と
コミュニケーション

すべてのステークホルダーに対し最大限の情報開示を行います。

公正な
事業慣行

強いパートナーシップのもと、期待される企業活動を行います。

人権・組織・
ガバナンス

取捨善処の精神のもと、人権の尊重と企業価値を高めます。



平成17年(2005)に全社でISO14001を認証取得しています。平成29年(2017)には新規格での認証取得が完了しました。

CSR活動ご紹介

修理工房直治郎

修理工房「直治郎」では、プロツールの修理や再研磨、計測器の校正など修理・メンテナンスを行う当社独自のサービスです。自社便を利用し修理品等の回収を行うため、梱包の手間や送料は無料です。

2017年受注実績

193,660件
(1,723百万円)



配達の自社便化

サービス向上を目的に、平成26年(2015)より社員による配送を拡大しています。現在、物流業界ではドライバー不足が叫ばれていますが、自社便化することによって、安定した配送環境を整えています。

2017年自社便配送率

25.6%



環境への配慮

事業所ごとにクリーントラスコと称した地域清掃活動を実施し、昨年度は50事業所が実施しました。また当社の省エネの取組みは事業者クラス分け評価制度において平成27年度報告分が「省エネが優良な事業者」として選ばれています。

2017年地域

50事業所

地域清掃実施
(周南支店)



コミュニケーションマナー制度

事業所運営の円滑化を図るため、社員相互のコミュニケーションの場となる親睦会の費用を会社が補助する福利厚生制度を実施しています。一人当たり年間総額2万5,000円の利用ができます。



制度を利用し箱根旅行へ(東京支店)

自治体との災害備蓄品協定

全国の物流センターに災害復旧時に必要とされる商品を「災害備蓄品」とし、通常よりも多く在庫を保有しています。一部の自治体と協定を結び、多様な品揃えを活かし緊急時でも安定した物資供給体制を整えています。



通常必要在庫量の3倍を在庫

安心して働ける環境づくり

各種制度により、安心して働ける環境を整えています。

ゆとり時短制度

48名

子どもが小学6年生の3月末まで1日最大3時間の勤務時間の短縮が可能な制度(介護でも期間取得が可能)

希望転勤制度

19名

本人または家族のやむを得ない事由により、希望勤務地を申請できる制度

雇用延長制度

21名

希望すれば75歳まで働ける制度
※詳細は58ページ

ウェルカムバック制度登録

16名

育児や介護などのやむを得ない事由で退職した社員が、10年間の間であれば復職できる制度

公益財団法人 中山視覚障害者福祉財団

中山視覚障害者福祉財団は、鉦子分娩によって視神経を損傷して生まれた中山哲也（当財団理事長）の母清子の「視覚障がい者の方々のお役にたちたい」という遺志を受け、平成9年（1997）に設立。平成22年（2010）に公益財団法人へ移行。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部から寄付や協賛金を一切受けずに独自の運営を行っています。平成23年（2011）11月に「兵庫県社会賞」を、平成25年（2013）12月には「厚生労働大臣表彰」を、平成29年（2017）9月には「神戸市民福祉奨励賞」を受賞しました。

（公益事業1） 中山記念会館施設貸与事業

平成19年（2007）にオープンした中山記念会館では、非営利6団体がお互いに連携して活動を行っています。相談、歩行訓練、パソコン講座、イベント開催、そして外出サポートなどを実施し、年間約2,000人の方が中山記念会館を利用しています。



財団活動の本拠地ともなる中山記念会館
（神戸市中央区。新神戸駅から徒歩約10分）

役員・評議員名簿

※平成29年6月9日現在

理 事 長	中山 哲也	トラスコ中山株式会社 代表取締役社長
専 務 理 事	中山 沙織	株式会社NRホールディングス 代表取締役 公認会計士
常 務 理 事	湯川 洵	業務執行理事
理事・事務局長	松前 篤志	常勤理事
理 事	古橋 健士	ホンデン株式会社 代表取締役社長
理 事	井内 卓嗣	アズワン株式会社 代表取締役社長
理 事	森 雅彦	DMG森精機株式会社 取締役社長
理 事	山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長
理 事	橋本 照夫	社会福祉法人 日本ライトハウス 理事長
理 事	星野 仙一	株式会社楽天野球団 東北楽天ゴールデンイーグルス 取締役副会長
監 事	野村 公平	野村総合法律事務所 弁護士
監 事	和田 頼知	有限責任監査法人 トーマツ パートナー 公認会計士
評 議 員	西村 元延	株式会社マンガム 代表取締役社長
評 議 員	葉田 順治	エレコム株式会社 取締役社長
評 議 員	小松 均	トラスコ中山株式会社 常勤監査役
評 議 員	中山 優子	株式会社NSホールディングス 代表取締役
評 議 員	惣田 憲司	元兵庫県社会福祉協議会 参事
評 議 員	栗山 三郎	元中山視覚障害者福祉財団 常務理事
評 議 員	中山 梨絵	栃木県済生会宇都宮病院 医師
評 議 員	菅沼田 召一	トラスコ中山株式会社 総務課 コーチ
評 議 員	更家 悠介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
評 議 員	高松 富博	グイドーグループホールディングス株式会社 取締役会長
評 議 員	山田 邦雄	ロート製薬株式会社 代表取締役会長兼CEO
評 議 員	脇田 貞二	株式会社ワキタ 代表取締役社長

概要

- 設立：平成9年（1997）9月30日
- 理事長：中山哲也
- 所在地：中山記念会館
〒651-0067 兵庫県神戸市中央区神若通5丁目3-26
- TEL：078-271-6370 / FAX：078-891-4169
- 支援事業の実績：6億4,170万円（平成29年度までの累計）

（公益事業2） 視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。



元奨学生の荒木温子さん。“ヴァイオリンわおん”を結成してプロ活動

中山ワンダフルフェスタ

視覚障がい者及びボランティア関係団体の方を無料招待する音楽公演です。年1回開催し、平成29年には20回目を迎えました。盲導犬とともに気兼ねなく参加できるコンサートです。



中山ワンダフルフェスタVol.20
さだまさしさんコンサート

主な事業内容

- ①兵庫県視覚障害者音楽祭事業「中山・KLCコンサート」
※中山視覚障害者福祉財団主催、神戸ライトセンター（略名：KLC）運営協議会協力で開催するコンサート。
- ②盲導犬貸与事業
- ③パソコン講座事業
- ④音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」
- ⑤同行援護従業者（ガイドヘルパー）養成研修事業
- ⑥バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」
※中山視覚障害者福祉財団が主催する映画祭。（UD…ユニバーサルデザイン）

Q 女性役員就任の予定はありますか？

現在のところ、就任の予定はありません。数値目標ありきではなく、性別に関係なくあくまで実力で役員が誕生すべきだと考えています。そのために、女性をサポートする制度を拡充し、出産や育児などを経験しても平等に競争できる環境を整え続けています。直近の女性管理職の比率は5.4%、女性社員の比率は、33.7%となり、比率は上昇傾向となっています。

Q 役員OJS結果について、平均点を下回る評価についてはどのように考えていますか？

オープンジャッジシステム（OJS=360度評価）は公正で客観性の高い評価を行うことを目的とした制度です。また、コメントを各人にフィードバックすることで「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、行動改革につながると考えています。昇格するほど周りからの期待も高まり、評価は厳しくなるため、一部の評価項目について平均点を下回る場合もあるのが現状です。それらを恐れることなく、評価者のスキル向上、馴れ合いの排除、改善行動の取組みにより精度の高いOJSにしていきたいです。

Q 現状のROEについてどのように考えていますか？

平成29年12月期末のROEは9.3%です。当社では、借入や社債の発行もしくは自社株買いなどの短期的手法ではなく、企業価値向上のための継続的な投資をすることで、利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切に、事業の結果としてROEが高まるものと考えています。

Q 現在の配当性向についてどのように考えていますか？

当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主に還元できると考えています。企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるという方針から、物流センターやITインフラとそれを支える人材などに重点的に投資を行い、着実な成長を実現してきました。現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した配当性向25%を維持し、総合的な配当額で株主に還元していきたいと考えています。

Q 子会社のガバナンス体制は充分ですか？

当社の子会社（トラスコナカヤマ タイランド、トラスコナカヤマ インドネシア）に対しては、親会社である当社と同じ基準の監査を行っています。また、親会社の内部監査部門による監査も実施しています。内部通報制度も整備されており、有事の場合は直接子会社の従業員から当社のCSR課に連絡がとれる仕組みが構築されています。

Q 組織再編、大幅な人事異動を行うのはなぜですか？

企業の成長スピードをより加速させるため必要に応じて最適な組織を構築するため、都度組織の再編、見直しを行っています。また、部門にとらわれない定期人事異動は、仕事の属人化を回避し、可能性に制限を設けないことで各自の自律的な成長を促し、企業価値向上に寄与するものと考えています。

Q 自己株式の取得を実施する予定はないのですか？

現在のところ、自社株買いを行う予定はありません。当社は資金を機能強化（物流の強化やITなどの成長分野への投資）に有効活用し、お客様の利便性を高め、モノづくりに貢献していくことで、売上高及び利益を向上することが重要だと考えています。現状では、企業価値の向上、配当等を通じて、株主に成果を還元していきたいと考えています。

Q 長期保有株主に対する優遇制度について検討されていますか？

現時点では、検討しておりません。株主様に対して優待商品を豊富に取り揃えるようにしています。

Q 人手不足の対応について教えてください。

毎年、新卒採用を積極的、かつ継続的に実施しています。また、各地域において人手が不足している場合は、エリア・ロジス社員の採用、パートタイマーの採用を実施しています。単に人を採用しているのではなく、事業所内の売上や社員の残業状況をみて判断をしています。

Q 雇用延長制度について教えてください。

定年年齢は65歳ですが、70歳まで雇用延長して働くことができ、希望すれば70歳から75歳まではシニア（パートタイマー）として働ける制度を整えています。また、当社では定年（65歳）のお祝いとしてカタログギフトをお渡しし、雇用満了者（70歳）に対してお祝いとして100万円を贈呈しています。

Q AIを活用した取り組みは実施していますか？

将来的なAI活用計画の策定を行うため、平成29年11月にトラスコ オレンジブックAI課を新設しました。まずは、当社の商品問合せシステムの導入に伴い、人工知能を活用して、短時間での商品提案ができるよう調整を進めています。平成30年中にリリース予定です。

Q 一人当たりの残業時間はどのくらいですか？

当社の残業時間は、1か月平均約25時間となっています。受注システムの導入によって、ネット受注率も82%となり自動化も進んでいます。また物流設備の投資により、自動倉庫の増築や、自動梱包システムの導入など出荷作業の効率化を図り、人を介さず、自動でできる設備も徐々に拡大しています。

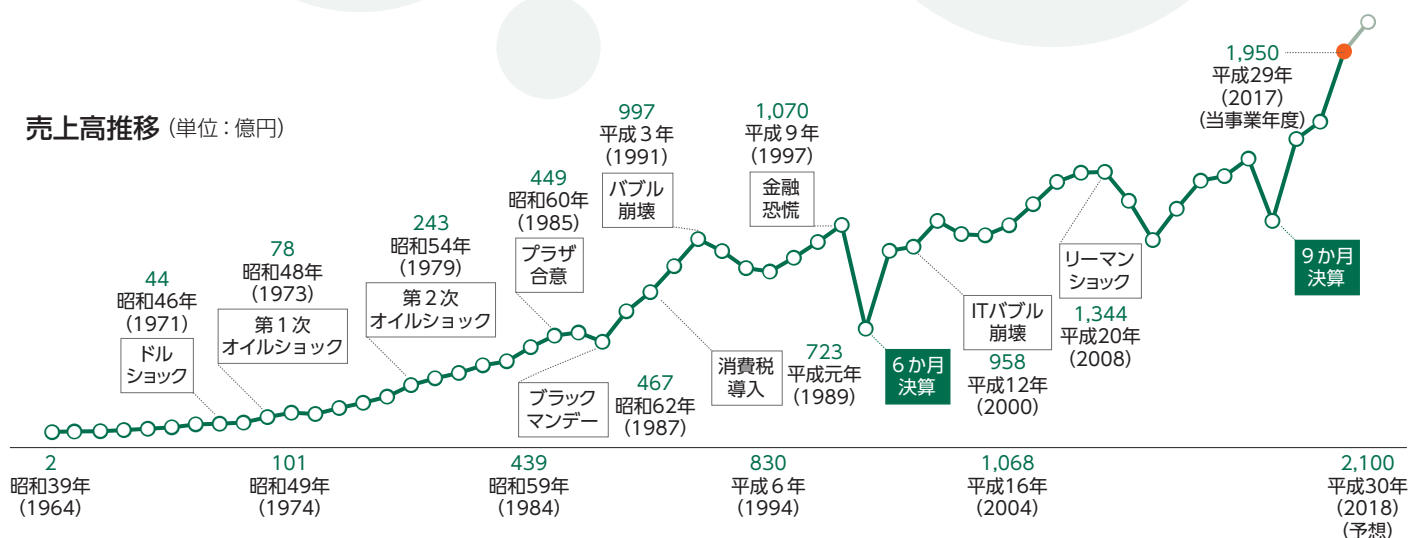
Q 海外事業の今後の展開について教えてください。

当社の海外事業は、現地に在庫を持つトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアでの営業展開と、海外販売課における各国の販売店様へのロット販売を中心とした営業活動との2つの戦略で進めています。タイランドについては、今後、現地の仕入先開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、ドイツに拠点を置いた海外の仕入先開拓にも注力しており、第55期は全世界で新たに42社と取引を開始しました。

Q 知られざるガリバーはどんな番組ですか？

日本には消費者の知らない、世界に誇れる企業が多くあります。そういった企業をより多くの方々に知ってもらうため、また『日本に自信と活力を与えたい』という想いから、番組をお届けしています。モノづくり企業はじめ、日本には魅力的な企業があることを学生に知ってもらい、各業界の採用活動の助力にもなってほしいと考えています。

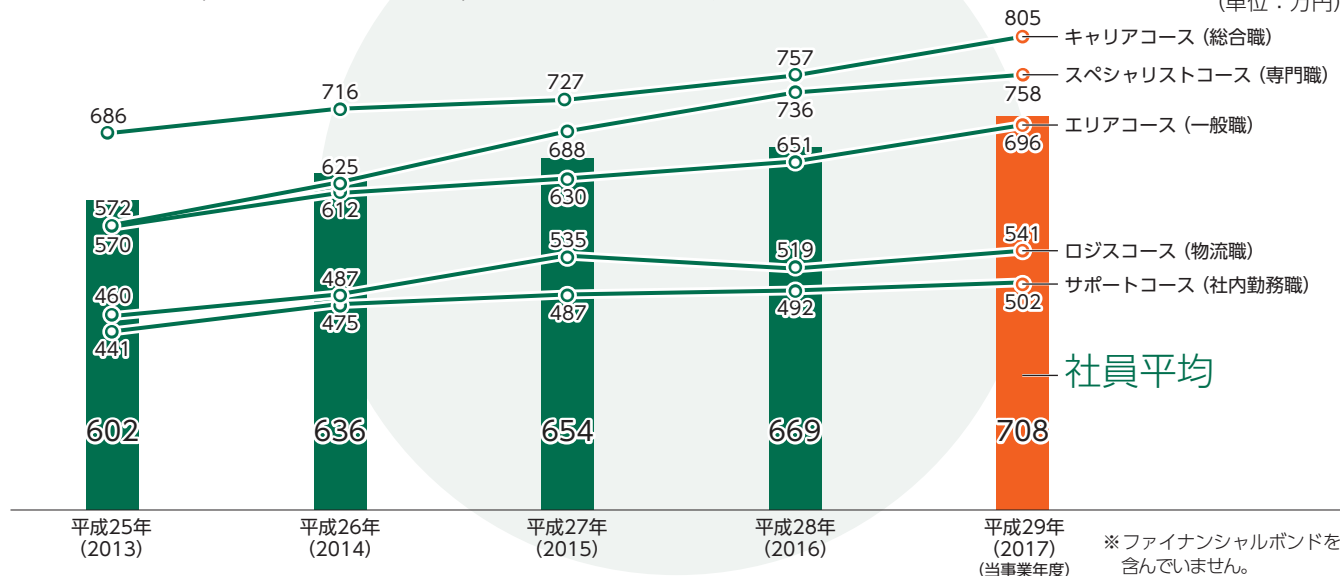
売上高推移（単位：億円）



Q 社員の平均年収を教えてください。(18ページにも記載しています)

当社の職種ごと（パートタイマーを除く）の平均年収は毎期の賃金見直しで増額しています。

(単位：万円)



Q 資金調達方法、目的について教えてください。

当社は、将来の企業規模拡大のため物流機能の強化が不可欠であると認識しており、物流設備、情報システムなどへの投資を拡充させるため、平成29年8月に100億円を銀行から調達しました。返済期日は2023年8月10日、一括返済です。主要な借入先については36ページをご覧ください。

Q 在庫50万アイテムに向けた物流面の計画を教えてください。

当社物流センターで最大となるプラネット埼玉が平成30年(2018)10月より稼働予定です。また、既存物流センターの増築や、在庫保有支店の在庫拡充にも取り組んでいます。同時に物流業務の大幅な機械化も進めており、単純な人員増にならないように取り組んでいます。また、物流本部を設置し、物流部の管理範囲を細分化するなど、組織面でも物流強化を加速すると同時に管理レベルを引き上げられる体制を整えています。

Q 連結決算をしない理由は何ですか？

現時点では、子会社の資産や売上高など、親会社からみて重要性に乏しいものとして連結決算は行っていません。子会社の拡大に伴い、今後、連結決算を実施するための準備を進めていきます。

Q トラスコ オレンジブックは紙媒体の商品カタログですが、紙カタログの需要は減ってきてはいませんか？

工場・作業現場のプロツール総合カタログ「トラスコ オレンジブック」は約24万部発刊しており、パソコンが苦手なお客様にも根強くご利用いただいている紙カタログです。ここ数年は、発刊部数は大きく増えていませんが、検索性の高い販売ツールとして、プロツールの総合検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」の利用者が増えてきています。また、平成29年1月にトラスコ オレンジブックの見やすさと、トラスコ オレンジブック.Comの携帯性、検索性を兼ね備えた新形態カタログ「トラスコ デジタルオレンジブック」をリリースしました。お客様の利便性向上かつ新たなファン獲得のため、今後も改良を進めていきます。

Q 内部留保について教えてください。

内部留保は企業が創業から現在まで稼いだ利益の累積である利益剰余金を指し55期は1,036億円です。

$$\begin{array}{|c|} \hline 54期末 \\ \hline \text{利益剰余金} \\ \hline 960\text{億円} \end{array} + \left(\begin{array}{|c|} \hline 55期末 \\ \hline \text{当期純利益} \\ \hline 101\text{億円} \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{配当} \\ \hline 25\text{億円} \end{array} \right) = 1,036\text{億円}$$

当社は将来の企業価値向上のために、積極的に在庫拡充や設備投資を実施しています。昨今、内部留保課税が議論されていますが、内部留保は物流センターなどの土地や建物、設備、在庫商品に姿を変えており現預金として保有しているではありません。55期末の現預金は104億円で内部留保の約10%です。手元資金は必要最小限に留めており、過剰な貯め込みはしていません。

貸借対照表

損益計算書

(平成29年12月31日現在)

(単位：百万円／％)

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで) (単位：百万円／％)

科 目	金 額	増減率 (参考)	科 目	金 額	増減率 (参考)	科 目	金 額	増減率 (参考)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)			売 上 高	195,096	+10.2
流 動 資 産	[69,785]	+8.0	流 動 負 債	[21,430]	+7.3	売 上 原 価	153,706	
現金及び預金	10,412	△ 2.5	買 掛 金	14,596	+12.6	売上総利益	41,390	+7.9
売 掛 金	24,673	+11.1	未 払 金	3,495	+9.2	販売費及び一般管理費	27,114	+12.0
電子記録債権	1,340	+1.5	未 払 費 用	147	△ 11.7	営 業 利 益	14,276	+0.8
商 品	31,841	+9.6	未払法人税等	2,233	+4.1	営業外収益		
前 払 費 用	249	+71.9	未払消費税等	268	△ 55.0	受 取 利 息	2	
繰延税金資産	661	△ 7.0	預 り 金	274	+10.1	受取配当金	24	
そ の 他	606	+29.5	賞与引当金	399	△ 33.2	仕 入 割 引	1,642	
貸倒引当金	△ 0	+10.1	そ の 他	15	△ 66.0	不動産賃貸料	231	
固 定 資 産	[77,578]	+22.3	固 定 負 債	[12,252]	+446.3	そ の 他	220	+5.1
有形固定資産	67,842	+18.2	長期借入金	10,000	—	営業外費用		
建 物	23,440	+2.3	長期預り保証金	2,099	+0.5	支 払 利 息	11	
構 築 物	602	+8.8	役員退職慰労引当金	152	±0.0	売 上 割 引	1,679	
機械及び装置	1,364	+145.4	負 債 合 計	33,683	+51.7	賃貸収入原価	79	
車両運搬具	236	+4.5	(純 資 産 の 部)			そ の 他	44	+3.9
工具、器具及び備品	873	+83.2	株 主 資 本	[113,348]	+7.2	経 常 利 益	14,581	+1.0
土 地	28,412	+2.0	資 本 金	5,022	±0.0	特 別 利 益	—	
建設仮勘定	12,912	+168.1	資本剰余金	4,710	±0.0	特 別 損 失		
無形固定資産	3,349	+53.7	資本準備金	4,709	±0.0	固定資産除却損	111	111
ソフトウェア	2,352	+92.9	その他資本剰余金	0	+27.9	税引前当期純利益	14,470	+0.6
ソフトウェア仮勘定	983	+4.0	利益剰余金	103,686	+7.9	法人税、住民税及び事業税	4,244	
そ の 他	13	△ 9.8	利益準備金	1,255	±0.0	法人税等調整額	52	4,296
投資その他の資産	6,385	+65.2	その他利益剰余金	102,431	+8.0	当期純利益	10,173	+2.1
投資有価証券	1,559	+20.7	固定資産圧縮積立金	155	+6.7			
関係会社株式	4,129	+115.6	繰越利益剰余金	102,275	+8.0			
出 資 金	11	△ 20.3	自 己 株 式	△ 71	+5.9			
長期前払費用	20	+107.6	評価・換算差額等	332	+285.5			
繰延税金資産	145	△ 43.2	その他有価証券評価差額金	689	+55.4			
再評価に係る繰延税金資産	157	±0.0	土地再評価差額金	△ 357	±0.0			
差入保証金	291	+95.5	純 資 産 合 計	113,680	+7.4			
そ の 他	77	△ 1.4	負債・純資産合計	147,363	+15.1			
貸倒引当金	△ 7	△ 4.7						
資 産 合 計	147,363	+15.1						

(注) 増減率は、前事業年度末 (平成28年12月31日) の金額と比較した増減比率です。

(注) 増減率は、前事業年度 (平成28年1月1日～12月31日) の金額と比較した増減比率です。

参 考 当期のキャッシュ・フローの状況

当期は、在庫保有能力や出荷能力向上のため、物流センター・物流設備への投資を実施しました。
そのための資金として、当社設立以来、初の銀行借入を行いました。

(百万円)

当期首 現金及び預金	10,682	～主な内容～	
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,932	営業活動による収支	13,161
		法人税等の支払	△ 4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,628	プラネット埼玉の建設にかかる支払	△ 7,240
		トラスコナカヤマ インドネシアへの出資	△ 2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,424	長期借入れによる収入	10,000
		配当金の支払	△ 2,571
当期末 現金及び預金	10,412		

なお、直近10期のキャッシュ・フローの状況の概要については、19ページ【キャッシュ・フローの状況の推移】をご確認ください。

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 株 己 式		そ の 他 有 価 証 券 評 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	5,022	4,709	0	1,255	145	94,683	△ 67	105,750	443	△ 357	105,836
事 業 年 度 中 の 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当						△ 2,571		△ 2,571			△ 2,571
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立					14	△ 14		—			—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△ 4	4		—			—
当 期 純 利 益						10,173		10,173			10,173
自 己 株 式 の 取 得							△ 4	△ 4			△ 4
自 己 株 式 の 処 分			0				0	0			0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)									245	—	245
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	0	—	9	7,592	△ 3	7,598	245	—	7,844
当 期 末 残 高	5,022	4,709	0	1,255	155	102,275	△ 71	113,348	689	△ 357	113,680

参 考 販売費及び一般管理費の明細 (単位：百万円/%)

	第54期 平成28年 12月期	第55期 平成29年 12月期 (当事業年度)	増減額	前事業 年度比	
運賃及び荷造費	4,044	4,687	643	+15.9	通販企業向けの売上増加、備車便数の増加による影響
広 告 宣 伝 費	260	350	90	+34.8	
販 売 促 進 費	268	3	△ 264	△ 98.7	テレビ東京「TRUSCO 知られざるガリバー」番組提供開始による増加
車 両 費	177	203	25	+14.6	
役 員 報 酬	393	371	△ 22	△ 5.8	
給料及び賞与	10,007	11,418	1,411	+14.1	カタログ・ウェブ掲載料率(販売促進費のマイナス)の増加(△ 339百万円)
賞与引当金繰入額	597	399	△ 198	△ 33.2	・ナショナル・ブランド(NB)商品の仕入増加 ・仕入先様の掲載料率のアップ
福 利 厚 生 費	1,930	2,043	112	+5.8	
交 際 費	105	81	△ 23	△ 22.7	
旅費及び交通費	493	547	54	+11.1	・社員(+90名)及びパートタイマー(+189名)の人員増加 ・基本給、評価給の改定、パートタイマーの時給アップ
通 信 費	295	310	14	+5.1	
支 払 手 数 料	1,079	1,315	236	+21.9	
消 耗 品 費	483	526	43	+8.9	・システム等保守点検費の増加(121百万円) ・プラネット南関東建替えのための移転に伴う費用(57百万円)
水 道 光 熱 費	239	272	33	+13.8	
租 税 公 課	774	936	161	+20.9	
減 価 償 却 費	2,410	2,749	338	+14.1	設備投資の拡大に伴う増加
借 地 借 家 料	308	501	193	+62.8	
そ の 他	327	393	65	+20.1	プラネット南関東の建替えに伴い使用している外部倉庫賃貸料の増加(112百万円)
合 計	24,198	27,114	2,915	+12.0	

独立監査人の監査報告書

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

平成30年1月31日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水上 亮比呂®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊地 徹 ®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。特に、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却に関しては、詳細に調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却についても取締役の義務違反は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月5日

トラスコ中山株式会社	監査役会
常勤監査役 小松 均 ®	
常勤監査役 松田 昌樹 ®	
監査役 鎌倉 寛保 ®	

（注）常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹及び監査役鎌倉寛保は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

会社の概要 (平成29年12月31日現在)

商 号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION	創 業	昭和34年(1959) 5月15日 まもなく59歳を迎えます
本 店	東京都港区新橋四丁目28番1号トラスコ フィオリートビル	法 人 設 立	昭和39年(1964) 3月2日
本 社 事 務 所	東京本社: 東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社: 大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコ グレンチェックビル	発 行 体 格 付	A (株式会社格付投資情報センター)
事 業 所	本社: 2 営業拠点: 73 物流センター: 21	従 業 員 数	社員 1,514名 パートタイマー 1,049名
資 本 金	50億2,237万円	合 計	2,563名

株主メモ

事 業 年 度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単 元 株 式 数	100株
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL (http://www.trusco.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 宛
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証 券 コー ド	9830
会 計 監 査 人	有限責任監査法人トーマツ

【株式に関する住所変更等のお届出及び
ご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会
は、口座のある証券会社宛にお願いし
ます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券
保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である
左記の三井住友信託銀行株式会社に
口座(特別口座といいます。)を開設し
ています。

(電話照会先)

フリーダイヤル 0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株
主様、または特別口座についてのご照会
及び住所変更等のお届出は、上記の電話
照会先にお願いします。

単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、
この機に、買取・買増制度をご利用いただきますようお願い申し上げます。

- ・買取請求: 単元未満(100株未満)の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度
- ・買増請求: 単元未満の株式を1単元(100株)の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うこ
とができる制度

《各種お問合せ》

- ・特別口座に記録されている株主様 ⇒ フリーダイヤル 0120-782-031
- ・証券会社に口座を開設されている株主様 ⇒ 口座のある証券会社へお問合せください

株主様優待サイト

第55期株主様優待商品のお申込みがインターネットから簡単にできます。詳
しくは同封の「第55期株主様優待商品のご案内」にてご確認ください。

株主様優待サイトURL: https://service.sg-systems.co.jp/trusco_yutai/55/
インターネットでのお申込み期間: 平成30年2月21日(水)～3月31日(土)

《お問合せについて》総務部 東京総務課 株主様優待担当

TEL 03-3433-9830 (平日9:00～17:30)

FAX 03-3433-9880

Mail soumu@trusco.co.jp

優待商品サイト



第55期定時株主総会 会場のご案内

日時：平成30年3月9日（金）午前10時（受付開始は午前9時） 気をつけてお越しください。

東京会場（議長出席会場）

ホテルニューオータニ
ザ・メイン 宴会場階
「芙蓉（ふよう）の間」

東京都千代田区紀尾井町4番1号

電話 03-3265-1111（代表）

駅名	路線名	出口	徒歩
四ツ谷駅	JR 中央線・総武線	麹町口・赤坂口	8分
	地下鉄 丸ノ内線 南北線	1番口	
麹町駅	地下鉄 有楽町線	2番口	6分
赤坂見附駅	地下鉄 銀座線 丸ノ内線	D紀尾井町口	3分
永田町駅	地下鉄 半蔵門線 南北線	7番口	3分

所要時間について

上記時間は建物までの所要時間です。

各最寄り駅の出口から「芙蓉（ふよう）の間」までは歩いて約10分です。

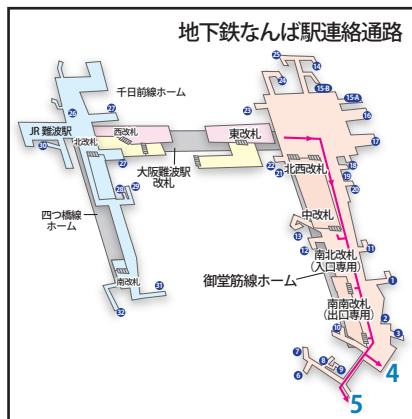


大阪会場

スイスホテル南海大阪 8階
「浪華（なみわ）の間」

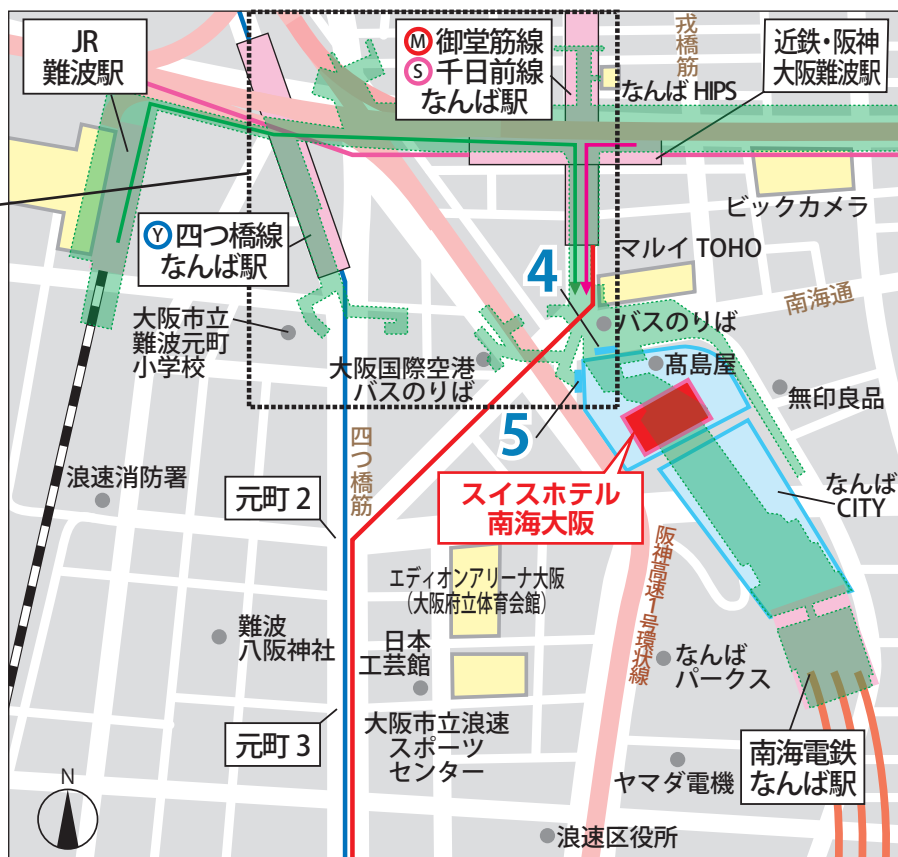
大阪市中央区難波五丁目1番60号

電話 06-6646-1111（代表）



駅名	路線名	出口
なんば駅	南海電鉄	北口改札出てホテル3階入口直結
	地下鉄 御堂筋線 千日前線 四つ橋線	下車後、地下連絡通路の4番、5番口を出てすぐ
大阪難波駅	近鉄線・阪神なんば線	
難波駅	JR関西本線	

※なんば駅まで地下鉄御堂筋線利用により、新大阪駅からは約15分、大阪駅（梅田駅）からは約10分です。



は地下連絡通路



全事業所で
ISO14001を
取得済。
2005〜



子育て支援に積極的
に取り組んでいます。
2008



女性の活躍推進企
業「ポジティブア
クション」参加
2012〜



健康経営優良法人
2017 第5回
認定 500



2017 IR
優良企業奨励賞
Japan Investor Relations Association